

教育委員会月報



文部科学省

特集

専修学校ってどんなところ？ 部活動の地域展開等の全国的な実施に向けて 参加機会拡大！ 日本科学未来館の天文学習プログラム

調査・統計

令和6年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について

令和6年度公立学校教職員の人事行政状況調査について

「令和7年度公立学校教員採用選考試験の実施状況」について

Series

地方発！我が教育委員会の取組

神奈川県秦野市教育委員会／宮崎県宮崎市教育委員会



2026年2月10日発行 第77巻11号

2026 February



特集	専修学校ってどんなところ？ —制度創設50周年を迎えて— 1
	部活動の地域展開等の全国的な実施に向けて —学校と地域の共創によるスポーツ・文化芸術環境の進化— 7
	参加機会拡大！ 日本科学未来館の天文学習プログラム 11
	令和6年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について 13
調査・統計	令和6年度公立学校教職員の人事行政状況調査について 20
	「令和7年度公立学校教員採用選考試験の実施状況」について 26
Series 地方発！我が教育委員会の取組	
	秦野こども未来づくり会議から目指す深い学び ～地域課題の解決に向けた「持続可能な開発のための教育」～ 神奈川県秦野市教育委員会 36
	宮崎県内初の公立夜間中学について ～学ぶ喜び・つながる喜び・生きていく喜び～ 宮崎県宮崎市教育委員会 41

専修学校ってどんなところ？ —制度創設50周年を迎えて—

1 はじめに

皆様、専修学校と聞いて何が思い浮かぶでしょうか。資格を取得する場所、特定の分野に特化した技術を学ぶ場所、これを読んでくださっている方の中には初めて聞いた方もいるかもしれませんし、「専門学校」や「高等専修学校」として認識している方もいるかもしれません。もしかしたら、よく「高専」と略される高等専門学校と勘違いしていた方もいるかもしれません。

「専修学校」は、1975年の学校教育法の改正により制度化され、制度創設50年を迎えたところです。学校教育法において専修学校は「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的とする学校であるとされており、実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関として、工業、医療、教育・

社会福祉、衛生等、8つの多岐にわたる分野でスペシャリストを育成しています。

また、多くの専修学校においては資格の取得も可能となっており、保育士や調理師のように卒業と同時に取得できる国家資格や、看護師や美容師のように、卒業によって受験資格が与えられる資格試験等、様々なパターンがあります。



図表2 国家資格と専修学校

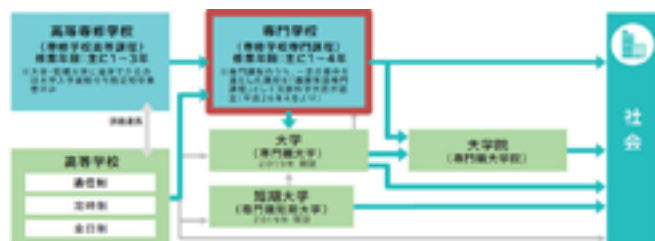


図表1 専修学校における8分野

2 専修学校ってこんなところ

専修学校は、柔軟で弾力的な制度を有しており、社会の変化に即応した実践的な職業教育を行う中核的機関として発展を続け、我が国の産業を支える職業人の育成に大きな役割を果たしています。また、修業年限も1年から4年以上と幅広く、高校や大学等の他の学校種に比べて教育課程などの自由度が高いことが特徴です。

専修学校には入学資格の違いによって、3つの課程があります。具体的には、高等学校等における教育の基礎の上に、職業や实际生活に必要な能力の育成を図っている専門課程（専門学校）。高等学校と並び、中学校における教育の基礎を土台としつつ、後期中等教育機関として、それぞれの学校で個性あふれる幅広い職業教育が実施される高等課程（高等専修学校）。そして、入学資格の限定がなく、誰でも自由に専門的な知識・技術を学ぶことが可能な一般課程です。



図表3 専修学校における進路

（教育の質の確保はどうなっているの?）

生徒あたりの教員数、校地校舎などについては、専修学校設置基準が定められており、これを踏まえつつ、各都道府県において設置認可がなされています。平成19年の学校教育法改正により、専修学校の教育活動等に関する情報の積極的提供が義務化されました。また、小学校等と同様に自己評価が義務付けられ、学校関係者評価が努力義務とされていますが、専門課程については、令和8年4月から外部の識見を有する者による評価（いわゆる第三者評価）が努力義務となります。

平成26年度からは、職業教育の質の保証・向上を

図るため、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術等を育成する学科を「職業実践専門課程」として文部科学省が認定する制度を推進しており、専門学校の約4割が認定を受けています。認定校では、企業と連携した教育課程の編成や、演習・実習等の実施、教員研修などが行われています。

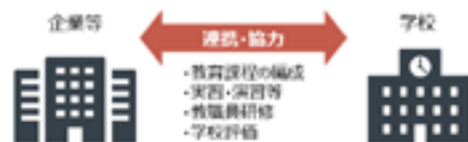
職業実践専門課程とは

専門学校のうち、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を育成する実践的かつ専門的な職業教育に取り組む学科を「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定する制度。平成26年度から制度開始。

認定要件

- 専門士※又は高度専門士※の認定課程
- 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成
- 企業等と連携して、演習・実習等を実施
- 企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施
- 企業等と連携して学校関係者評価と情報公開を実施

※専門士の認定要件：①修業年限が2年以上、②総授業時数が1,700単位時間（62単位）以上、③就職等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了を認定
※高度専門士の認定要件：①修業年限が4年以上、②総授業時数が3,400単位時間（124単位）以上、③体系的な教育課程を編成、④就職等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了を認定



質の保証

- 3年に一度フォローアップを実施。認定要件を満たさない場合は認定取消。
- 今後、認定学科に対する第三者評価の段階的な義務化を検討。

図表4 職業実践専門課程について

（学生への支援はどうなっているの?）

家庭の経済状況に関わらず、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校に進学できるチャンスを確保できるよう、令和2年度から高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免）を開始しており、専門学校に通う学生等も対象となっています。さらに令和6年度から、中間所得者世帯のうち、子どもを3人以上扶養する多子世帯や私立理工農系の学部等に通う学生等へ対象を拡大しました。

また、令和7年度より多子世帯の学生等については、所得制限なく、国が定める一定額まで、大学等の授業料・入学金の減免を行っております。

返還が必要な貸与型奨学金としては利子の付かない

第一種奨学金と、利子の付く第二種奨学金があり、専門学校に通う学生等も利用できます。

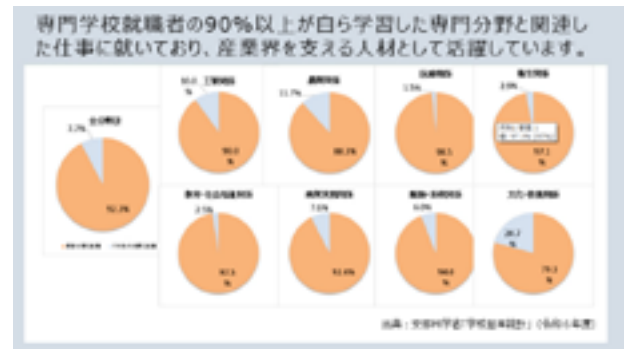
いわゆる「高校授業料の無償化」については、高等専修学校の生徒も対象に含まれています。収入要件を撤廃し、支給上限額を引き上げるなど、令和8年4月からの高等学校等就学支援金制度の拡充に向けて、必要な準備を進めています。

（卒業後の進路って？(大学に行けるの?)）

文部科学省による大学入学資格に係る指定を受けた高等専修学校を卒業することで、大学入学資格を得ることができます。また、専門学校は令和6年の学校教育法の改正より、大学と同等の教育機関と扱われることになり、一定の要件を満たせば、専門学校卒業後に大学院への進学や、大学・専門職大学に編入することも可能となっています。

また、専門学校就職者の多くが、自ら学習した専門分野と関連した仕事についており、専門学校での学びを活

かした仕事を見つけています。



図表5 専門修学校からの就職について

（専修学校の雰囲気は？）

21世紀出生児縦断調査の結果によると、専修学校・各種学校の在学者は、全ての学校生活の満足度に係る項目について、「とてもそう思う」の割合が他の学校種と比較して最も高い結果となっており、専修学校に通う生徒等の満足度は高くなっています。

21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）結果（第19回・令和3年8月公表）



調査結果概要

学校生活の満足度

→ 専修学校・各種学校の在学者は、全ての学校生活の満足度に係る項目について、「とてもそう思う」の割合が他の学校種と比較して最も高い。



図表6 21世紀出生児縦断調査の結果

3 専門課程(専門学校)って 何が学べるの?

専門課程(専門学校)は、高等学校等における教育の基礎の上に、職業や实际生活に必要な能力の育成を図っています。高等教育機関の一翼を担い、多様なキャリア教育を行う職業教育機関として、産業界をはじめ、社会からも高く評価されています。

専門学校は、仕事に必要な知識、技術、資格等の修得を目指す職業教育機関であり、修業年限が2年の学科が最も多く、実習授業を中心に構成されています。

例えば、東京都北区にある中央動物専門学校では、トリマーやドッグトレーナー、国家資格である愛玩動物看護師などの動物業界のプロフェッショナルを目指すことができる3系統5学科があり、約80頭の校有犬と1000頭以上のトリミングモデル犬を活用し、現場に即した実践的な教育を展開しています。最新設備を活かした多彩な実習や動物業界とのネットワークを活用した充実した就職サポート、資格取得支援等により、動物と人に寄り添うプロフェッショナルを育成しています。



図表7 実際の授業の様子(中央動物専門学校)

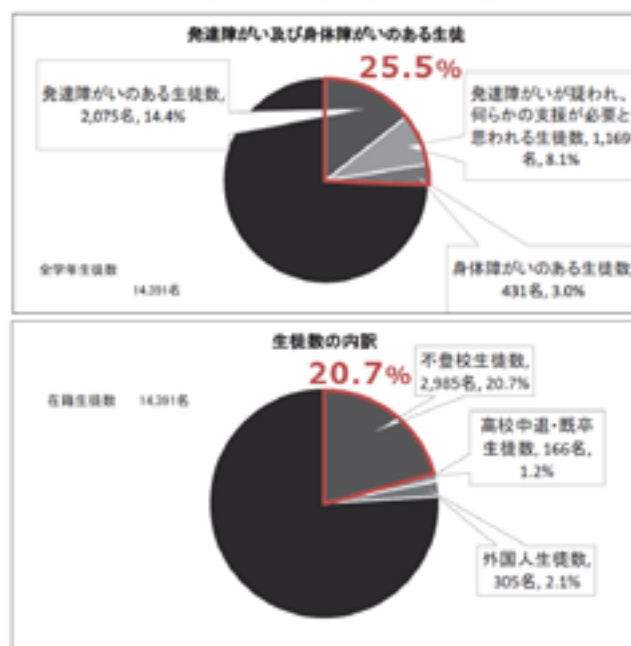
4 高等課程(高等専修学校)って 何が学べるの?

高等専修学校は、高等学校と異なり、学習指導要領

に縛られることなく、自由なカリキュラムを編成できるという点に大きな特徴があります。

また、専門学校同様仕事に必要な知識、技術、資格等の修得を目指す職業教育機関であると同時に、不登校など特別の配慮が必要な生徒を受け入れており、高等専修学校の約半数は大学入学資格付与校になっていることから「学びのセーフティネット」としての機能も果たしています。

特別支援が必要な在籍者、不登校経験者



出典:令和3年度高等専修学校の実態に関するアンケート調査

図表8 特別支援が必要な在籍者等

さらに、デジタル等成長分野や各分野のデジタル化を支える人材育成にも貢献しており、例えば長野県の豊野学園(豊野高等専修学校)では、AR技術を用いて着物の着付けをシミュレーションするシステムを開発し教育に活かすなど、専修学校ならではの教育でデジタル人材を育成しています。



図表 9 実際の授業の様子 (豊野高等専修学校)

5 令和6年学校教育法改正について

制度創設 50 周年を迎える中、専修学校専門課程の高等教育段階の職業教育機関としての位置付けの明確化が求められていることや、職業に結びつく実践的な知識・技能・技術や資格の修得に向けて、リスキリング・リカレント教育を含めた職業教育の重要性が高まっていること等を踏まえ、令和6年6月に学校教育法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)を公布しました。(令和8年4月1日施行)

改正法では、専門学校に在籍者の呼称を「生徒」から「学生」へ改めるとともに、専門学校の入学資格の見直し、単位制の導入などを行いました。また、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として、一定の要件を満たす専門課程(特定専門課程)を置く専門学校に専攻科を設置できるようにするとともに、専門士の称号を法律で規定し、質の保証・向上のため専門学校への第三者評価の努力義務化等の措置を講ずることとしています。

学校教育法の一部を改正する法律の概要 別添 1	
趣旨	
専修学校は、学校教育法において、「職業若しくは実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ること」が目的とされ、医療、福祉、工業等の分野において、実践的な職業教育機関として人材を輩出してきた。	
人生100年時代やデジタル社会の進展の中で、職業に結びつく実践的な知識・技能・技術や資格の修得に向けて、リスキリング・リカレント教育を含めた職業教育の重要性が高まっていること等を踏まえ、専修学校における教育の充実を図るため、専門課程の入学資格を厳格化するとともに、専修学校における専攻科の設置に係る規定の創設、一定の要件を満たす専門課程の修了者への称号の付与、専門課程を置く専修学校への自己点検評価の義務付け等の措置を講ずる。	
概要	
大学等との制度的整合性を高めるための措置	
① 専修学校の専門課程の入学資格について、大学の入学資格と同様の規定とする。【第125条関係】	
※専門課程の入学資格について、専修学校等を卒業した者に「修める学力があると認められた者」から、高等専門学校を卒業した者と「同等以上の学力があると認められた者」に定める。	
※専修学校専門課程の在籍者の呼称を「生徒」から「学生」に改める。【第126条関係】	
② 専修学校となるために最低限必要な学習時間に関する基準を、大学・高等専門学校と同様に「単位数」により定めることができるようにする。【第124条関係】	
専門課程修了者の学修経路の機会確保や社会的評価の向上のための措置	
③ 一定の要件を満たす専門課程(以下「特定専門課程」という。)を置く専修学校には、専攻科を置くことができることとする。【第125条の2関係】	
※専攻科は、特定専門課程を修了した者が、より深く学び・研究することを目的とした課程。	
※一定の要件を満たす専修学校の専攻科については、短期大学及び高等専門学校の特定専攻科と同様に、大学等における修学の支援に関する法律(第2条関係)に定める。	
④ 特定専門課程の修了者全てについて大学編入学資格を認めるとともに、当該修了者は専門士と称することができることとする。【第131条の2、第132条関係】	
教育の質の保証を図るための措置	
⑤ 専門課程を置く専修学校に大学と同等の項目での自己点検評価を義務付けるとともに、外部の意見を有する者による評価を受ける努力義務を定める。【第132条の2関係】	
施行期日	令和8年4月1日

図表 10 学校教育法改正の概要

6 おわりに

少子高齢化に伴う人口減少や AI・デジタル技術をはじめとする技術革新など、社会が急速に変化する時代となっていますが、地元への就職率が高く、社会のニーズに応じて柔軟に人材を育成できる専門学校が果たすべき役割は、今後もより大きくなると考えられます。

専門学校においては、今回の法改正で高等教育機関としての位置づけが明確になり、質の保証・向上のための第三者評価の導入なども求められており、更にその質の向上が図られます。

専修学校は、社会のニーズに対して即応することのできるその特色を生かして、実践的な職業教育を推進する教育機関として、幅広い世代の皆様に、質の高い教育を提供できる機関として、我が国の専門人材の育成に貢献していくことが期待されます。

専修学校（専門学校・高等専修学校）について知っていただく方法

1. #知る専（文部科学省HP）

① #知る専（文部科学省HP）にアクセスいただく。



② 右上のメニューから知りたい内容にアクセス。



2. 修学支援

(1) 学びたい気持ちを応援します（文部科学省HP）
（高等教育の修学支援新制度（大学、専門学校等））



(2) 高校生等への修学支援（文部科学省HP）
（高等学校、高等専修学校等）



（参考リンク集）

○ 専修学校#知る専（文部科学省 HP）

・ 専門学校のことを知りたい
(<https://shirusen.mext.go.jp/senmon/>)



・ 高等専修学校のことを知りたい
(<https://shirusen.mext.go.jp/koto/>)



○ 学びたい気持ちを応援します（文部科学省 HP）（高等教育の修学支援新制度（大学、専門学校等））
(<https://www.mext.go.jp/kyufu/>)



○ 高校生等への修学支援（文部科学省 HP）
（高等学校、高等専修学校等）
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm)



部活動の地域展開等の全国的な実施に向けて —学校と地域の共創によるスポーツ・文化芸術環境の進化—

1 部活動の地域展開等の 背景と経緯

(1) 背景

文部科学省では、公立中学校等を主な対象として、部活動の地域展開・地域連携（以下「地域展開等」という。）の取組を推進しています¹。近年の急速な少子化・人口減少に伴い学校の規模が縮小する中で、1部活動あたりの生徒数が減少し続けるなど、従来のような学校単位での部活動の維持が困難になってきています。また、学校における働き方改革や専門性の観点から、教師等が顧問を務める体制も限界を迎えています。このような状況下で、将来にわたって生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保・充実するためには、地域の資源を最大限活用しながら、生徒のニーズに応じた多様で豊かな活動を実現することが重要です。

(2) 経緯

こうした考え方のもと、スポーツ庁・文化庁では、令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定し、

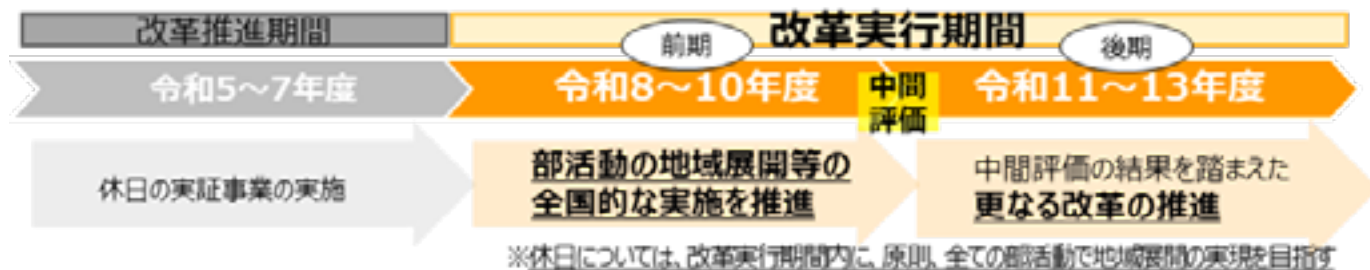
¹「地域展開」は、生徒のスポーツ・文化芸術活動を部活動から地域クラブ活動に展開すること。「地域連携」は、部活動において部活動指導員等の配置や合同部活動等を実施すること。

令和5年度から7年度までの3年間を「改革推進期間」と位置づけ、休日の部活動を中心とした改革を進めてまいりました。この間、部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を実施し、自治体の多様な取組を支援してきました。実証事業に取り組む自治体は、令和5年度から年々増加し、令和7年度にはスポーツで670自治体、文化芸術で251自治体に取り組んでいただくなど、「改革推進期間」の3年間で着実に部活動改革の取組が広がってきています。

また、文部科学省では、令和6年8月より「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」を開催し、令和8年度以降の改革の方向性や課題の解決策等を有識者に御議論いただきました。令和7年5月には「最終とりまとめ」がまとめられ、令和8年度から13年度までの6年間を「改革実行期間」と位置づけ、休日については、当該期間内に、原則、全ての部活動において地域展開の実現を目指すことなどが示されました。

令和7年6月にはスポーツ基本法が改正され、部活動の地域展開等の根拠となる規定（第17条の2：中学校の生徒が継続的にスポーツに親しむ機会の確保）が創設されています。

その後、これらを受けた施策の具体化等について検討・調整を進め、令和7年12月には、文部科学省として部活動改革に関する新たなガイドラインを策定しました。また、令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算案において、計139億円を計上し、自治体の取組を総合的かつ継続的に支援することとしています。



2

部活動改革に関する
新たなガイドライン

文部科学省では、上記の実行会議における「最終とりまとめ」等を踏まえ、令和7年12月に「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」を新たに策定しました。この新たなガイドラインは、令和8年度からの「改革実行期間」における部活動改革の推進等に関して、国としての基本的な考え方や具体的な取組方針等を示すものであり、全6章で構成されています。その要点は次の通りです。

第1章 部活動改革の基本的な考え方・方向性

- ・急激な少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実するためには、部活動改革を進めることが不可欠。
- ・学校単位で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を、地域全体で関係者が連携して支え、生徒の豊かで幅広い活動機会を保障することが重要。
- ・令和8年度から13年度までの6年間で「改革実行期間」とし、休日については、改革実行期間内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指す。平日についても各種課題を解決しつつ更なる改革を推進。
- ・学校部活動をベースとした地域との連携も含め、地域の実情等に応じた多様な改革を進めていくことが重要。

第2章 地域クラブ活動の在り方及び認定制度

- ・地域クラブ活動においては、学校部活動の教育的意義を継承・発展させつつ、地域全体で支えることによる新たな価値を創出することが重要。

<新たな価値の例>

- 生徒のニーズに応じた多種多様な体験（マルチスポーツ、スポーツと文化芸術の融合、レクリエーション的な活動など）

- 学校等の垣根を越えた仲間とのつながり創出
- 地域の様々な人や幅広い世代との豊かな交流
- 適切な資質・能力を備えた指導者による良質な指導
- 学校段階にとらわれない継続的な活動 等

- ・地域クラブ活動について、民間のクラブチーム等との区別や質の担保等の観点から、認定制度（国が定める要件等に沿って、市町村等が認定を行う仕組み）を新たに構築（認定制度の詳細は下図を参照）。認定を受けた活動（「認定地域クラブ活動」という。）は、公的な支援（財政支援、学校施設の優先利用等）や大会・コンクールへの参加などの対象となることを想定。

第3章 地域展開の円滑な推進に当たっての対応

- ・推進体制の整備として、自治体における体制整備や、国・都道府県・市区町村等の役割分担、生徒が所属する中学校等との連携、民間企業・大学・関係団体等との連携等について記載。
- ・指導者確保等の各種課題への対応について、6項目に分けて具体的な取組内容等を記載するとともに、生徒のニーズ反映や地域クラブ活動への参画促進等の方策についても記載。

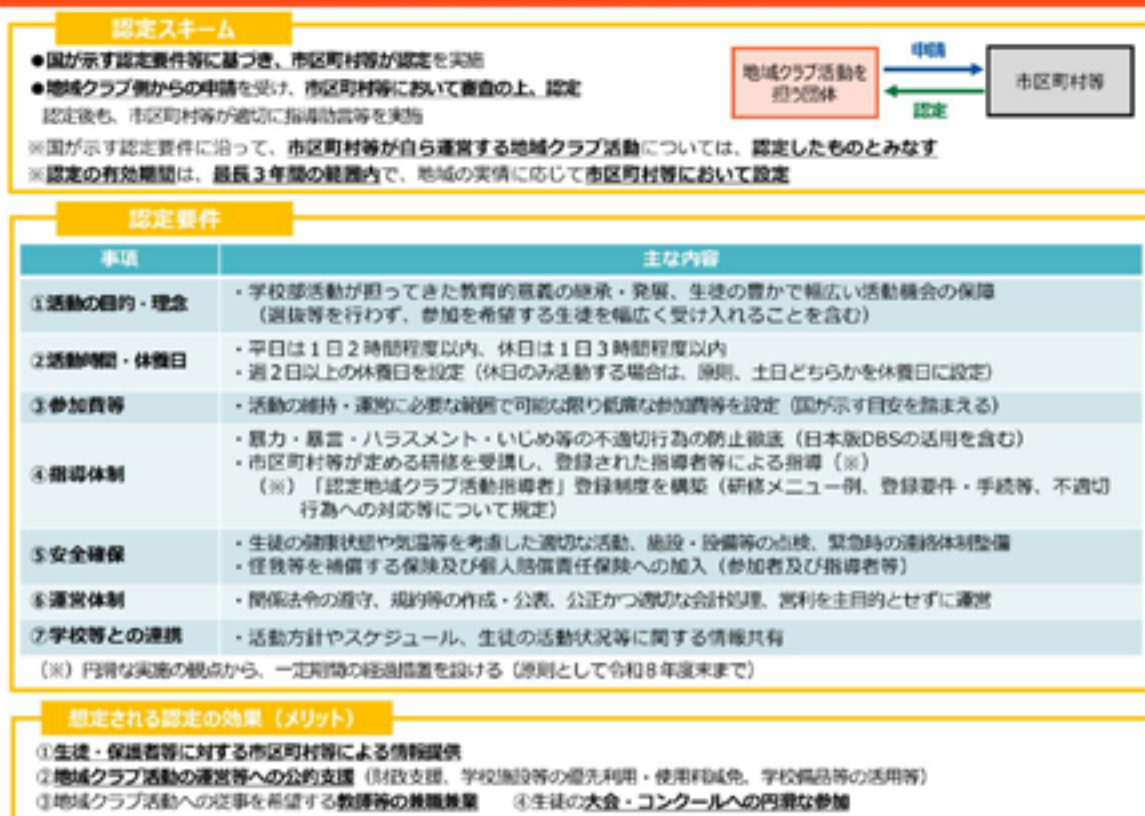
第4章 学校部活動の在り方

- ・部活動指導員の配置や部活動数の適正化、部活動開始・終了時刻の繰上げなどの工夫を行い教師の負担が過度とならないよう十分留意するなど、適切な指導・運営体制を整備。
- ・暴力・暴言・ハラスメント・いじめ等の不適切行為の根絶や、適切な活動時間・休養日等の設定、生徒のニーズを踏まえたスポーツ・文化芸術環境の整備。

第5章 大会・コンクールの在り方

- ・地域クラブ活動の大会参加を更に促進するとともに、大会への引率や運営について、教師以外の関係者の参画を更に促進するなど持続的で効率的な体制を整備。
- ・生徒の安全面を考えた開催時期・場所の設定及び運営

地域クラブ活動に関する認定制度の概要



上の工夫や、生徒のニーズに応じた多様な大会の開催。

第6章 関連する制度の在り方

- ・希望する教師等が兼職兼業で地域クラブ活動の指導者として活動することを促進（中学校教師だけでなく、小学校教師（体育専科等）や高校・特別支援学校の教師等を含む）。
- ・教師の人事・採用での部活動指導力の評価における留意や高校入試における取扱いなどについても考え方を整理。

援等に要する経費として82億円を計上しました。また、令和8年度当初予算案において、①地域クラブ活動の活動費等の支援（指導者謝金、事務局人件費等）や、②経済的困窮世帯の生徒への支援、③中学校における部活動指導員の配置支援等に要する経費として、57億円を計上しています。これらを合わせると139億円となり、前年度（令和6年度補正予算+令和7年度当初予算：66億円）の2倍を超える規模となります。文部科学省としては、これらの予算に基づき、新たな補助金を創設し、自治体の取組を総合的かつ継続的に支援してまいります。

3 部活動の地域展開等に係る予算

文部科学省では、令和7年度補正予算において、(1)自治体の推進体制整備等や、(2)地域展開等の加速化のための重点課題への対応及び(3)自治体への伴走支

4 文部科学省の今後の取組

文部科学省においては、令和8年4月から「改革実行期間」を開始することを踏まえ、本稿でこれまで述べてきた改革の理念や方向性等について、国が先頭に立つ

て周知・広報を行うとともに、新たな補助制度による地域クラブ活動の推進等の支援、相談・サポート窓口の設置やアドバイザー派遣等による自治体へのきめ細かな伴走支援などにより、部活動の地域展開等の全国的な実施を推進してまいります。

5 おわりに

部活動の地域展開等の推進に当たっては、広域自治体である都道府県によるリーダーシップの発揮と、改革の責任主体である市区町村等による包括的な企画・調整等が欠かせません。

また、部活動が地域展開された場合にも、地域クラブ活動の円滑な実施のためには、教師等の兼職兼業や学校施設の活用等を含め、学校と地域クラブの連携が重要です。文部科学省では新たなガイドラインと併せて、兼職兼業の許可に関する要綱や様式のひな型もお示ししていますので、教育委員会におかれてはぜひ御活用の上、速やかに関係規程等の整備等を進めていただければと思います。

スポーツ庁では、地方公共団体専用の相談窓口として「地域スポーツクラブ活動アドバイザー事務局」を設置しています。当事務局においては、地方公共団体からの相談・問合せやアドバイザーの現地への訪問・講演等に無料に対応しておりますので、ぜひ御活用ください。

部活動の地域展開等は、地域の様々な関係者が連携・協働し、子供たちにとってより良いスポーツ・文化芸術環境を未来へ繋ぐ取組であり、この改革を成功させることは我々大人の重要な責務であると考えています。部活動が直面する危機を、「地域の」スポーツ・文化芸術環境を進化させる好機に変えるため、引き続き御協力をお願いします。

—「部活動が変わる、未来が広がる。」

〈関連リンク〉

★部活動改革ポータルサイト
(スポーツ庁)

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00003.htm
(文化庁)

<https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/sobunsai/93972201.htm>

・予算資料

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/jsa_00014.html

・令和6年度 地域スポーツクラブ活動体制整備事業事例集

www.mext.go.jp/sports/content/20250901-spt-oripara-000028260_01.pdf

・令和6年度 文化庁活動改革（部活動の地域移行に向けた実証事業等） 事例集

https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/sobunsai/pdf/94268701_01.pdf

・アドバイザー事務局

<https://sports-club-advisor.jp/>

参加機会拡大! 日本科学未来館の天文学習プログラム

東京・お台場の日本科学未来館では、小学校3～6年生を対象とした天文学習プログラムを実施しております。本プログラムは、学校現場での活用実績や利用ニーズの高まりを踏まえ、令和8年度より受入枠を拡充することとなりました。

天文学習プログラムはドームシアターにて、科学コミュニケーターと一緒に星空を観察しながら、季節の星座、星の明るさや色の違い、星と月の位置の変化を学びます。過去、現在、未来の星空を観察する人々の活動についても触れ、時代とともに発展する星空の観測についても紹介します。

小学校4年生の理科で学ぶ天文分野の学習内容が中心のプログラムですが、他学年の子どもたちが予習・復習する機会としても活用いただけます。

学習指導要領をふまえつつ、科学の進歩や将来に思いを馳せる事が出来る点が、日本科学未来館の天文学習プログラムの特徴です。



令和8年度の夏休み期間までのご予約は2月より開始しております。校外学習の機会として、ぜひご活用ください。

受入枠について

月・水・木・金（火曜日は休館）の10:15 または

13:15 に鑑賞いただけます。

午前に鑑賞した後に展示フロアを見学したり、他施設を見学してから未来館に移動して鑑賞するなど、各学校のスケジュールに合わせて柔軟にご利用いただけます。

先生の声

- ・今の時代に本当に見える星空を映していただけで、実際に観察する時に子どもたちが星を見つけやすいと感じた
- ・星の色や星座の解説がわかりやすかった
- ・天体を観察するポイントから天体の動きを丁寧に説明していただき、とても分かりやすかった
- ・録音ではなくライブで案内してくださるところがよいと思った
- ・時空を越えて星空を見渡す体験も分かりやすかった
- ・先日4年理科で授業した内容なので、子どもたちに参加させてあげたい
- ・東京の空では観察しにくいので、このプログラムをきっかけに実際の空にも興味を持ってもらいたい

※「教員のための博物館の日」で鑑賞いただいた先生方の感想です。

実施概要

対象：小学3～6年生、30人以上、または1クラス以上の団体

定員：1回あたり最大109名

※1団体の人数が109名を超える場合のみ2回実施（上限218名）

実施日時：平日（火曜日は休館日）

10:15～10:50 もしくは 13:15～13:50

※春休み、GW、夏休み、冬休みおよび祝日の期間を除く

料金：常設展入館料+ドームシアター鑑賞料

※児童1人当たり260円（引率教員1人当たり310円）

受付期間：実施希望日の6カ月前の月初から2カ月前の

月末まで

例：実施希望日が9月10日の場合、受付期間は3月1日から7月31日

◎申し込み方法等の詳細

予約制プログラム（天文学習プログラム：小学校3～6年生対象）

<https://www.miraikan.jst.go.jp/visit/group/planetarium/>

◎日本科学未来館へのお問い合わせ

03-3570-9151（受付時間：開館日の10:00～17:00）

<https://www.miraikan.jst.go.jp/contact/>

日本科学未来館は、2026年10月1日から2027年4月中旬までの約半年間、施設整備工事のため全館休館します。最新の情報はホームページ等でご確認ください。

<https://www.miraikan.jst.go.jp>

令和6年度 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の 諸課題に関する調査」結果について

1. はじめに

文部科学省では、児童生徒の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸課題について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における取組のより一層の充実に資するとともに、今後の施策の参考とするため、毎年度本調査を実施している。

令和6年度における調査結果は、令和7年10月29日に公表した。

なお、本調査における調査項目・対象は、資料1のとおりである。

資料1 調査項目・対象

- 1) 暴力行為： 国公立小・中・高等学校
- 2) いじめ： 国公立小・中・高・特別支援学校、都道府県教育委員会、市町村教育委員会
- 3) 小・中学校の長期欠席（不登校等）： 国公立小・中学校、都道府県教育委員会、市町村教育委員会
- 4) 高等学校の長期欠席（不登校等）： 国公立高等学校
- 5) 高等学校中途退学等： 国公立高等学校
- 6) 自殺： 国公立小・中・高等学校
- 7) 出席停止： 市町村教育委員会
- 8) 教育相談： 都道府県教育委員会、市町村教育委員会

2. 調査結果の概要

(1) 暴力行為

本調査において「暴力行為」とは、「自校の児童生徒が、故意に有形力（目に見える物理的な力）を加える行為」をいい、暴力行為の対象によって、「対教師暴力」（教師に限らず、学校職員も含む。）、「生徒間暴力」（何らかの人間関係がある児童生徒同士に限る。）、「対人暴力」（対教師暴力、生徒間暴力を除く）、学校の施設・設備等の「器物損壊」の4つに分類している。ただし、家族・同居人に対する暴力行為は調査対象外としている。なお、本調査においては、当該行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、警察への被害届の有無などにかかわらず、資料2に記載のあるような行為と同等か又はこれらを上回るようなものを暴力行為として扱っている。

資料2 暴力行為の例

○「対教師暴力」の例

- ・指導されたことに激高して教師の足を蹴った。
- ・教師の胸倉をつかんだ。
- ・教師の腕をカッターナイフで切りつけた。
- ・養護教諭目掛けて椅子を投げ付けた。
- ・定期的に来校する教育相談員を殴った。
- ・その他、教職員に暴行を加えた。

○「生徒間暴力」の例

- ・同じ学校の生徒同士がけんかとなり、双方が相手を殴った。

- ・高等学校在籍の生徒2名が、中学校時の後輩で、中学校在籍の生徒の身体を壁に押し付けた。
- ・部活動中に、上級生が下級生に対し、指導と称して清掃道具でたたいた。
- ・遊びやふざけを装って、特定の生徒の首を絞めた。
- ・双方が顔見知りで別々の学校に在籍する生徒同士が口論となり、けがには至らなかったが、身体を突き飛ばすなどした。
- ・その他、何らかの人間関係がある児童生徒に対して暴行を加えた。

○「対人暴力」の例

- ・学校行事に来賓として招かれた地域住民に足蹴りをした。
- ・偶然通り掛かった他校の見知らぬ生徒と口論になり、殴ったり蹴ったりした。
- ・登下校中に、通行人にけがを負わせた。
- ・その他、他者（対教師及び生徒間暴力の対象を除く。）に対して暴行を加えた。

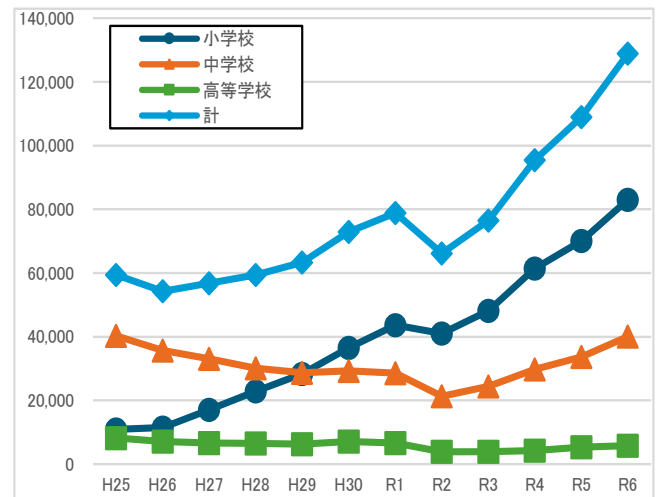
○「器物損壊」の例

- ・教室の窓ガラスを故意に割った。
- ・トイレのドアを故意に壊した。
- ・補修を要する落書きをした。
- ・学校で飼育している動物を故意に傷つけた。
- ・学校備品（カーテン、掃除道具等）を故意に壊した。
- ・他人の私物を故意に壊した。
- ・その他、学校の施設・設備等を故意に壊した。

令和6年度における国公立の小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は128,859件であり、令和5年度調査の108,987件から19,872件（18.2%）増加している。児童生徒1,000人当たりの発生件数は10.4件（前年度8.7件）となっている。

発生件数は令和2年度に一旦減少したが、その後4年連続増加し、過去最多となった。（図1参照）。

図1 暴力行為発生件数の推移



※平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

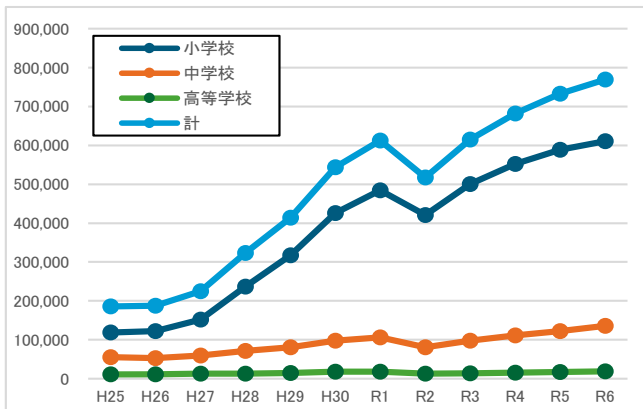
(2) いじめ

本調査において「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等、当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」（いじめ防止対策推進法（以下、「法」という。）第2条第1項）をいう。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

また、個々の行為がいじめに当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立つて行うこととしている。

令和6年度における小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は769,022件であり、令和5年度調査の732,568件から、36,454件（5.0%）増加している。児童生徒1,000人当たりの認知件数は61.3件（前年度57.9件）となっている。認知件数は令和2年度に一旦減少したが、その後4年連続増加し、過去最多となった。（図2参照）。

図2 いじめの認知件数の推移



※平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

いじめを認知した学校は30,204校であり、学校総数に対する割合は83.9%であり、前回調査の83.6%から0.3ポイント増加した。

文部科学省としては、いじめの認知件数について、認知件数の増加は、学校において初期段階のものも含めていじめを積極的に認知し、その解消に向けて取り組んでいる結果と考えて、肯定的に捉えてきた。いじめの認知件数の増加の背景には、法におけるいじめの定義やいじめの積極的な認知に対する理解が広がったことや、1人1台端末等を活用した心の健康観察の導入、アンケートや教育相談の充実などによる児童生徒に対する見取りの精緻化、SNS等のネット上のいじめについての積極的な認知が進んだことなどがあると考えられる。

年度末時点でのいじめの解消状況については、前年度に比べてやや低下し、585,349件(76.1%)となった。初期段階にいじめを認知し早期対応を行ったことや、学校いじめ対策組織等による組織的な対応を行った結果、いじめが一定数解消できていると考えられる一方、SNS上のいじめなどの見えづらく解消が確認しにくい事案や、1月以降に発生したため解消の定義の「3か月」を経過しない事案の増加、安易にいじめを解消したとせず丁寧に取り組む傾向等があると考えられる。

<ネットいじめについて>

パソコンや携帯電話等を使ったいじめの件数は27,365件で、前年度から2,687件増加し、過去最多を更新している。

SNS等を用いたいじめについては、外部から見えにくく、匿名性が高いなどの性質を有するため、学校が認知しきれていない可能性がある。

また、GIGAスクール構想が進展する中、1人1台端末等を使いたいじめが発生する可能性があることにも留意が必要であり、端末の活用におけるルールを明確にし、児童生徒との間で共通理解を図り、教師が児童生徒の書き込みを確認できる設定にするなど、安全かつ効果的に端末を活用できるようにすることが重要である。

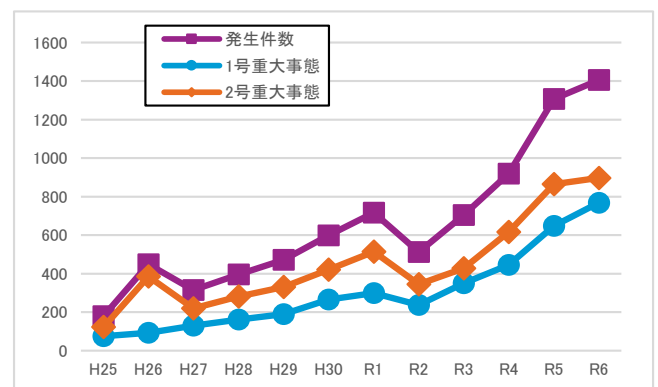
なお、いずれの態様のいじめについても、学校として組織的に対処する必要があることは言うまでもなく、日頃から児童生徒の見守りや信頼関係などの構築等に努め、いじめを訴えやすい体制を整えることが必要であるほか、学校における情報モラル教育のより一層の充実を図る等を参照することが必要である。

<いじめの重大事態について>

法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数は1,404件と、前回調査の1,306件から98件増加し過去最多となったものの、増加率は7.5%(前回調査:42.1%)と前回調査と比べて低下した。

いじめによって児童生徒の生命、心身又は財産への重大な被害が生じた疑いがある事案(法第28条第1項第1号に該当)が768件(前回調査648件)、いじめによって児童生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある事案(同項第2号に該当)が896件(前回調査864件)と、それぞれ増加しており引き続き憂慮すべき状況である(図3参照)。

図3 いじめ重大事態の発生件数推移



近年、重大事態の発生件数は増加傾向であり、依然として法、いじめの防止等のための基本的な方針（平成25年10月11日文部科学大臣決定（最終改定平成29年3月14日））（以下「基本的方針」という）、令和6年8月に改訂を行いたいじめの重大事態の調査に関するガイドライン（以下「ガイドライン」という）等に沿った対応ができていなかったために児童生徒に深刻な被害を与える事態が発生している状況を踏まえ、重大事態の対応に当たっては、法の定義に基づくいじめの認知と組織的対応や、ガイドラインに沿った円滑かつ適切な重大事態調査の実施及びいじめ対象児童生徒や保護者等に寄り添った適切な対応を行うことが必要である。併せて、重大事態に対する平時からの備えや重大事態調査の実施等に当たり、基本的な項目についてチェックリスト形式にまとめた「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン チェックリスト」を活用することが求められる。

また、重大事態は、いじめの問題に適切に対応することで、限りなく件数を0に近づけるべきである一方、取り上げるべきものは適切に取り上げなければならない。基本的方針やガイドラインに基づき、児童生徒や保護者から申立てがあったときは、申立てに係るいじめが起こり得ない状況であることが明確であるなど、法の要件に照らして重大事態に当たらないことが明らかである場合を除き、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たらなければならない。

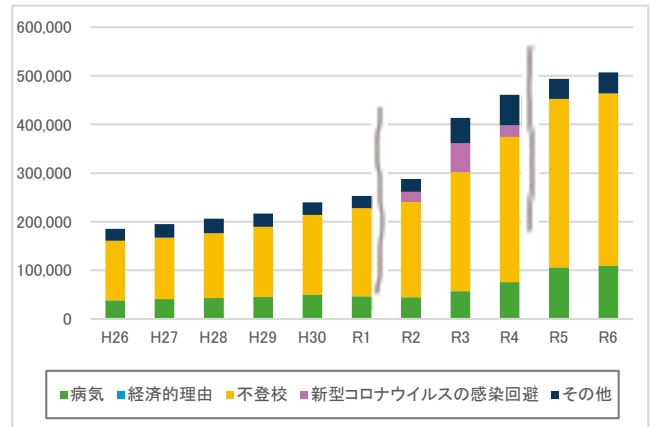
今回の調査によると、重大な被害を把握する以前にいじめとして認知していたものは、1,404件のうち914件にとどまっており、改めて、いじめの未然防止、積極的な認知、早期発見・早期対応、継続的な見守り等の基本的な取組を着実に実施することが必要である。

(3)長期欠席

本調査において「長期欠席」とは、年度間に児童・生徒指導要録における「欠席日数」が30日以上のをいい、「出欠の記録」の「備考」欄に校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても登校しなかった日数に含めることとしている。小中

学校における長期欠席者数は506,970人（前回調査：493,440人）であった（図4参照）。

図4 小・中学校における長期欠席者数の推移



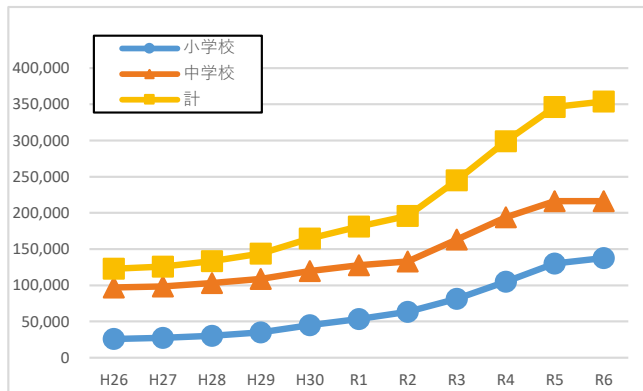
※ 令和2年度調査から令和4年度調査までは、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。

(4)小・中学校における不登校

本調査において「不登校児童生徒」とは、長期欠席者のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、病気や経済的理由によるものを除く）をいう。

令和6年度間の国公立の小・中学校における不登校児童生徒数は353,970人であり、令和5年度調査における346,482人から7,488人（2.2%）増加し、過去最多となったものの、増加率は2.2%（前回調査：15.9%）であり、前年度と比べて低下した（図5参照）。不登校児童生徒のうち、新規不登校児童生徒（前回調査では不登校に計上されていなかった者）数は153,828人（前回調査：165,300人）、不登校継続率（前回調査で不登校に計上された者のうち、今回調査でも不登校に計上された者の割合）は75.2%（前回調査：78.9%）となり、新規不登校児童生徒数及び不登校継続率のいずれも前回調査から低下した。なお、在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は3.9%（前年度3.7%）となった。

図5 小・中学校における不登校児童生徒数の推移



不登校児童生徒数が増加している背景には、児童生徒の休養の必要性を明示した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の趣旨の浸透や、コロナ禍以降の保護者や児童生徒の登校に対する意識の変化、特別な配慮を必要とする児童生徒に対する早期からの適切な指導・必要な支援や、生活リズムの不調等を抱える児童生徒に対する指導や支援に係る課題があったこと等が考えられる。一方で、不登校児童生徒数の増加率が低下した背景としては、チーム学校による丁寧なアセスメントや個々の児童生徒に応じた学習支援の充実、スクールカウンセラー（以下「SC」という。）やスクールソーシャルワーカー（以下「SSW」という。）等の専門的な知見を有する人材の活用、校内外の教育支援センターの設置をはじめとした多様な学びの場保護者への相談支援や情報提供の充実、1人1台端末等を活用した心の健康観察による早期把握等が考えられる。

不登校児童生徒の支援に当たっては、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」及び同法に基づく基本指針（「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」（平成29年3月31日文部科学省））や、不登校によって学びにアクセスできない子供たちをゼロにすることを目指す、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和

5年3月31日）等に基づき、不登校児童生徒一人一人の状況やニーズに応じた多様な学びの場として、校内教育支援センターや学びの多様化学校の設置、教育支援センターの機能強化のほか、学校に来られなくてもオンライン等で授業や支援を受けられる環境の整備が進められているところであるが、引き続き、これらの取組を推進する必要がある。また、不登校児童生徒の努力を学校として評価し支援するため、我が国の義務教育制度を前提としつつ、一定の要件を満たす場合、学校外の機関や自宅等における学習活動について、指導要録上出席扱いや成績評価することができるものとしており、本制度の更なる活用を推進する必要がある。

心の小さなSOSを見逃さない「チーム学校」での支援として、不登校傾向のある児童生徒に関する支援ニーズを早期発見するため、1人1台端末等を活用して児童生徒の見えにくい声を可視化して、教師が児童生徒の不安や生活リズムの乱れ等に気付くことができる環境整備や、オンライン相談等のICTの活用も含めたSC、SSW、関係機関との連携による教育相談支援体制の充実など、個々の不登校児童生徒の状況を適切に把握し、多様な支援の実施を推進することが必要である。さらに、不登校児童生徒への早期支援のためには、その保護者への情報提供や相談支援が重要であることを踏まえ、不登校児童生徒の保護者に対する相談支援体制の整備等を進めるとともに、不登校ではない児童生徒も含めた全ての児童生徒の保護者に対して、以下の様式も活用しつつ、児童生徒が不登校となった場合の相談支援に関する情報提供に努めることが求められる。

加えて、不登校対策に当たっては、不登校となった児童生徒も含めた全ての児童生徒が安心して学べる魅力ある学校づくりを進めていくことが重要であり、文部科学省では、児童生徒の授業への満足感や教職員への信頼感、学校生活への安心感等の学校の風土や雰囲気把握するためのツールを整理し示している。こうしたツールを学校評価の仕組みと関連させながら活用すること等により、関係者が共通認識を持って安心して学べる魅力ある学校づくりに取り組むことが必要である。

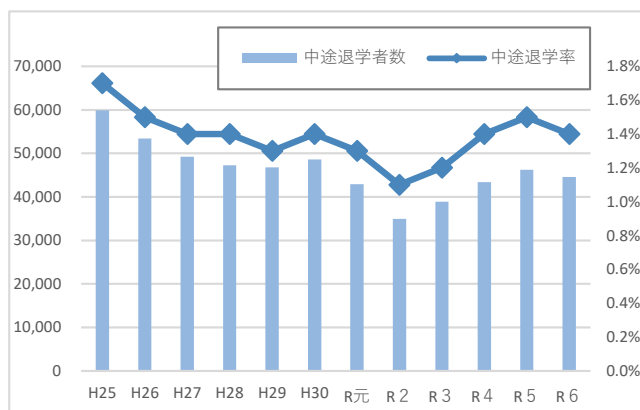
(5) 高等学校における中途退学

本調査において「中途退学」とは、年度の途中で校長の許可を受け、又は懲戒処分を受けて退学した者等をいい、転学者及びいわゆる「飛び入学」により大学に進学した者は含まない。

令和6年度間の国公私立の高等学校における中途退学者数は44,571人であり、令和5年度調査の46,238人から1,667人減少した。中途退学率（在籍者数に対する中途退学者数の割合）は1.4%（前年度1.5%）となっている。

中途退学の理由としては、多い順に、「進路変更」が18,505人（中途退学者のうち41.5%）、「学校生活・学業不適応」が15,618人（同35.0%）、「学業不振」が2,814人（同6.3%）等となっている。

図6 高等学校における中途退学者数の推移



(6) 自殺

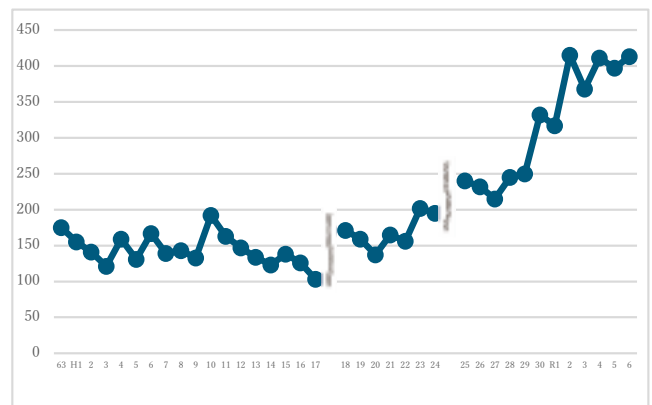
本調査においては、令和6年度間に死亡した小・中・高等学校における児童生徒のうち、警察等との関係機関とも連携し、学校が把握できた情報を基に自殺であると判断したものや、警察により自殺と判断されたものについて件数を把握している。

国公私立の小・中・高等学校から報告のあった、自殺した児童生徒数は413人であり前回調査の397人から16人増加し、極めて憂慮すべき状況である（図7参照）。

内訳は小学校7人（前回調査11人）、中学校112人（前回調査126人）、高等学校294人（前回調査260人）となっている。

自殺した児童生徒が置かれていた状況として「いじめの問題」があったとされる児童生徒は8人（前回調査7人）であった。

図7 自殺した児童生徒数の推移



※ 平成18年度からは国・私立学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査対象としている。

文部科学省では、自殺対策基本法や自殺対策大綱に基づき、SOSの出し方に関する教育を含む自殺予防教育や1人1台端末の活用等による自殺リスクの把握の推進、SC、SSWの配置等による相談体制の充実等を推進しており、特にSOSの出し方に関する教育や、1人1台端末の活用等による自殺リスクの把握については、文部科学省の手引きや通知等も参照しつつ、積極的な推進を図ることが必要である。また、自殺予防については、インターネット上も含む学校内外における見守りが重要であるため、保護者や地域との関係機関との積極的な連携が必要である。

3. おわりに

以上のような調査結果を踏まえ、文部科学省としては、

不登校対策として、令和5年3月にとりまとめた「COCOLO プラン」等を踏まえ、不登校児童生徒全ての学びの場の確保、「チーム学校」での支援、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりを推進する。

また、いじめの問題への対策として、法等に基づき、積極的認知や組織的対応の徹底、いじめ重大事態への適切な対応の推進、未然防止、早期対応を進めるとともに、こども家庭庁とも連携しつつ、関係省庁を構成員とする「いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議」、有識者による「いじめ防止対策協議会」等を通じて、取組の検証・いじめ防止対策の強化を図る。また、こども家庭庁及び文部科学省共同で「いじめの重大化要因等の分析・検討会議」を開催し、取りまとめた「いじめの重大化を防ぐための留意事項集」、「いじめの重大化を防ぐための研修用事例集」の周知徹底に努め、いじめの重大化を促していく。

自殺対策については改正自殺対策基本法が成立したこと等を踏まえ、今後、学校が医療機関等と連携し、自殺のリスクを抱えた児童生徒への対応を組織的かつ速やかに実施するためのガイドラインを作成すること等としている。

いじめ、不登校、暴力行為その他の生徒指導上の諸課題への対応に当たっては、校長を中心に学校が組織的に行うことが重要であり、事案に応じて設置者（教育委員会等）への報告及びその指示に基づく対応が求められる。

その際、児童生徒の問題行動や不登校等の背景には、家庭環境など様々な要因の影響も考えられるため、事案に応じて、SC、SSW 等を活用するとともに、警察、児童相談所、法務局又は地方法務局、人権擁護委員、福祉・医療等の関係機関との連携を積極的に図ることも必要である。

今回の調査結果から、不登校児童生徒数の増加率の低下等、一部傾向の変化がみられる一方、いじめの重大事態や暴力行為の発生件数、小・中学校の不登校児童生徒数が過去最多となる等、子供たちが様々な悩み

を抱えていたり、困難な状況に置かれていたりすることが引き続くかがえる。不安や悩みを相談できず、一人で抱え込んでいる子供たちがいる可能性を考慮し、引き続き周囲の大人が子供たちの SOS の早期発見に努めつつ、組織的対応を行い、外部の関係機関等と連携して対応していく必要がある。

令和6年度公立学校教職員の 人事行政状況調査について

令和7年12月22日に公表した「令和6年度公立学校教職員の人事行政状況調査」の結果を紹介する。なお、文部科学省ホームページにも調査結果を掲載しているため、適宜参照されたい。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00009.htm



1 調査の趣旨

本調査は、教職員の人事管理に資するため、公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における教職員の人事行政の状況について、調査を実施。

※一部の項目については幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）も対象

2 調査対象及び調査対象期間

都道府県・指定都市の計67教育委員会を対象。令和6年度の状況を中心に調査。

3 主な調査項目

- (1) 精神疾患による病気休職者等数
- (2) 懲戒処分等の状況（交通違反・交通事故、体罰・不適切指導、性犯罪・性暴力等、その他）
- (3) 人事評価システムの取組状況
- (4) 管理職選考における特別支援教育の経験等に関する情報の把握・管理の状況 等

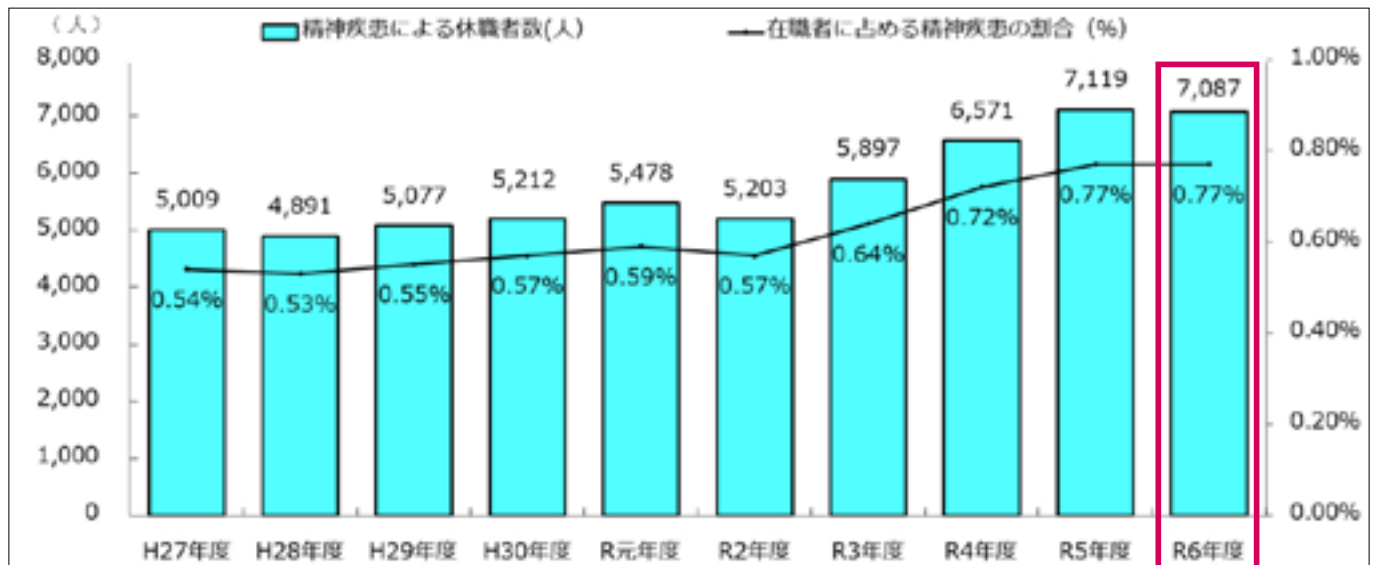
4 調査結果の概要

(1) 教育職員の精神疾患による病気休職者数（令和6年度）

教育職員※の精神疾患による病気休職者数は、7,087人（全教育職員の0.77%）で、令和5年度（7,119人）から32人減少したものの、割合は横ばい。〈参考1〉

※公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、養護助教諭、実習助手及び寄宿舍指導員（総計922,776人（令和6年5月1日現在））

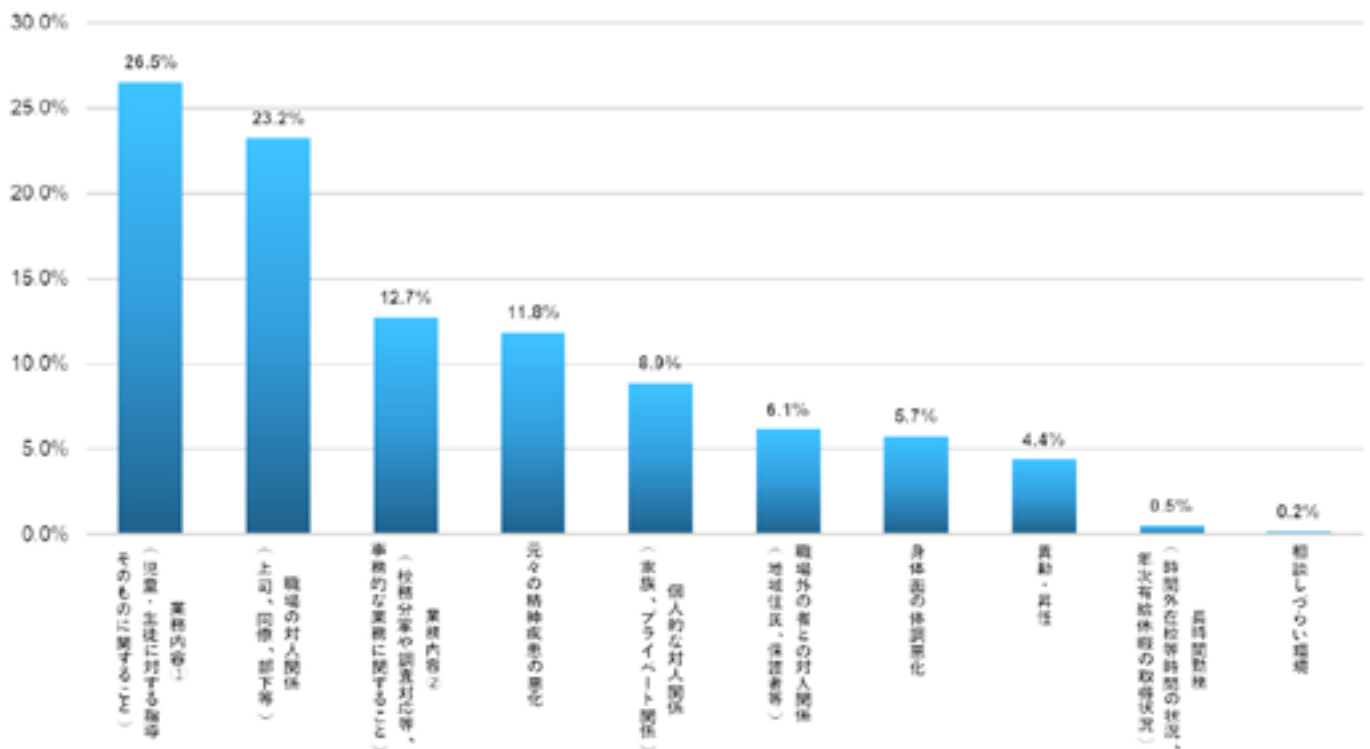
〈参考 1〉教育職員の精神疾患による病欠休職者数の推移（平成 27 年度～令和 6 年度）



(2) 精神疾患による病欠休職の要因について

教育職員（※）の精神疾患による病欠休職の要因に関して教育委員会に調査したところ、昨年度に引き続き、業務内容（児童・生徒に対する指導そのものに関すること）、職場の対人関係（上司、同僚、部下等）、業務内容（校務分掌や調査対応等、事務的な業務に関すること）が多い結果となった。

〈参考 2〉精神疾患による病欠休職の要因について



(3) 教育職員の懲戒処分等の状況（令和6年度）

懲戒処分等（懲戒処分及び訓告等）を受けた教育職員は、4,883 人 (0.52%) で、令和5年度から 54 人増加。
〈参考 3〉

- ・「体罰」により懲戒処分等を受けた者は 311 人 (0.03%)（令和5年度：343 人 (0.04%)）、「不適切指導」により懲戒処分等を受けた者は 485 人 (0.05%)。（令和5年度：509 人 (0.05%)）
- ・「性犯罪・性暴力等」により懲戒処分等を受けた者は 281 人 (0.03%)。（令和5年度：320 人 (0.03%)）うち、児童生徒性暴力等により懲戒処分を受けた者は 134 人 (0.02%)。（令和5年度：157 人 (0.02%)）

※ 1（ ）内の割合は教育職員数に対する割合
※ 2 幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）の教育職員も対象に含む
※ 3 本調査における「性犯罪・性暴力等」とは、性犯罪・性暴力及びセクシュアルハラスメント（児童生徒性暴力等を含む。）をいう。「児童生徒性暴力等」とは、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」第2条第3項に該当する行為をいう。

〈参考 3〉 教育職員の懲戒処分等の状況 (単位:人)

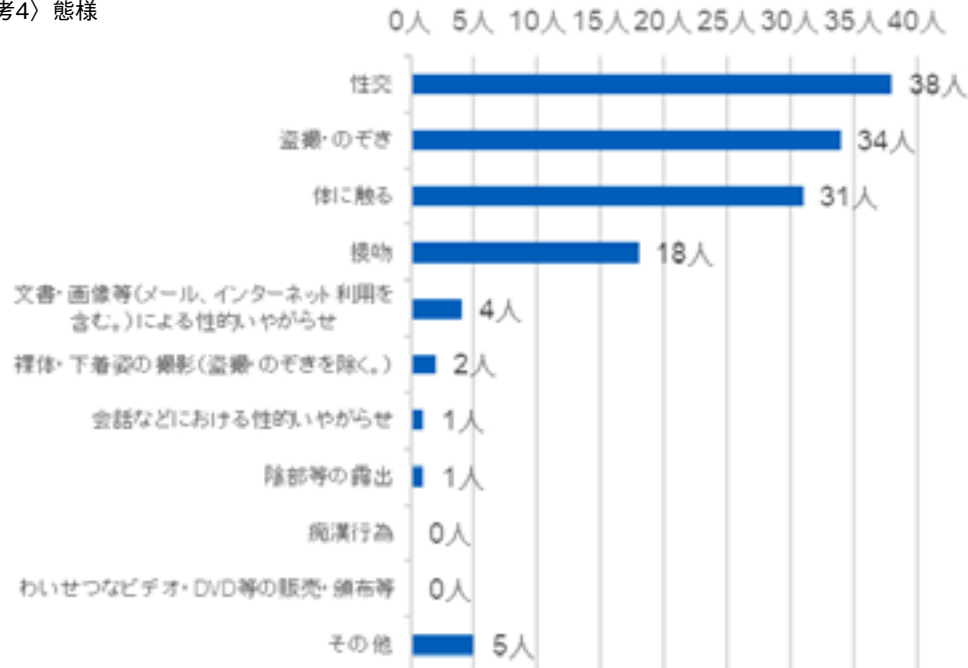
区分	年度	懲戒処分					訓告等	総計
		免職	停職	減給	戒告	合計		
交通違反・交通事故	6	30	38	73	107	248	2,258	2,506
	5	39	40	49	64	192	2,110	2,302
体罰	6	1	8	44	28	81	230	311
	5	0	9	37	28	74	269	343
不適切指導	6	0	9	24	14	47	438	485
	5	0	10	22	18	50	459	509
性犯罪・性暴力等	6	167 (132)	51 (2)	25 (0)	4 (0)	247 (134)	34 (0)	281 (134)
	5	195 (155)	69 (2)	17 (0)	8 (0)	289 (157)	31 (0)	320 (157)
上記以外の理由	6	47	52	88	66	253	1,047	1,300
	5	38	56	91	131	316	1,039	1,355
合計	6	245	158	254	219	876	4,007	4,883
	5	272	184	216	249	921	3,908	4,829

(注 1) 性犯罪・性暴力等の () は、児童生徒性暴力等による件数で内数
(注 2) 「不適切指導」とは、児童生徒等への不適切な指導等（例：暴言・罵倒等）

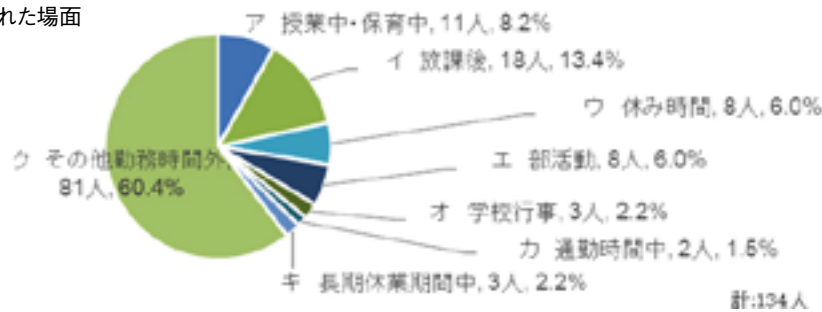
(4) 児童生徒性暴力等に関する状況

令和6年度において、「児童生徒性暴力等」により懲戒処分等を受けた教育職員（134名）による児童生徒性暴力等の態様（参考4）、行われた場面（参考5）、発覚の要因（参考6）及び児童生徒性暴力等を予防するための取組の状況（参考7）については以下の通り。

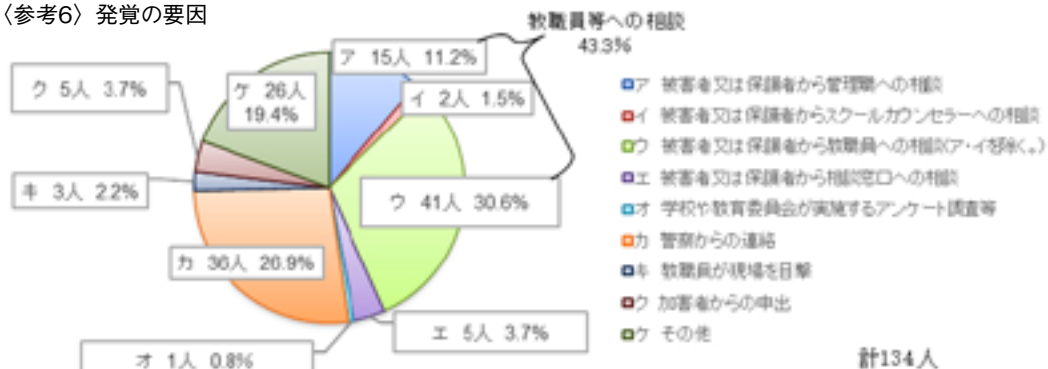
〈参考4〉 態様



〈参考5〉 行われた場面



〈参考6〉 発覚の要因



〈参考7〉児童生徒性暴力等を予防するための取組の状況

4. 児童生徒性暴力等を 予防するためのその他 の取組	児童生徒性暴力等を予防するために、机格環境の見直しによる密着状態の回避や教育指導体制の見直しによる組織的な対応等について、学校や市区町村教育委員会へ指導等を行っている	都道府県	47	100.0%
		指定都市	20	100.0%
		計	67	100.0%
	教師個人のスマートフォン等の私的な端末で児童生徒等を撮影することのないようにすること、学校所有等の端末で撮影する場合であっても児童生徒等の画像を管理職の許可なく学校外に持ち出すことのないようにすることなど、端末の利用やデータの管理についてルールを明確化している	都道府県	41	87.2%
		指定都市	19	95.0%
		計	60	89.6%

※その他、「SNS 等による私的なやりとりの禁止」等児童生徒性暴力等を予防するための取組状況については、本体資料「2-5-4 児童生徒性暴力等を予防するための取組状況について」を参照。

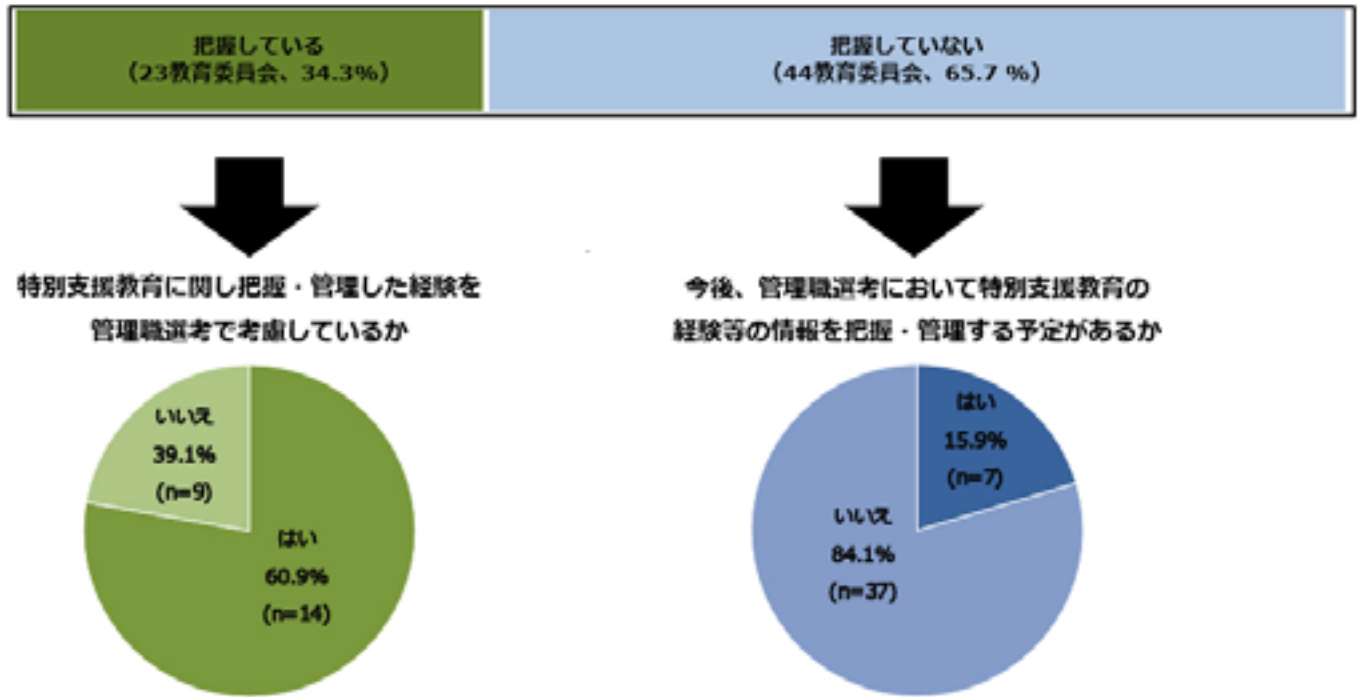
(5) 管理職選考における特別支援教育の経験等に関する情報の把握・管理の状況（令和7年4月1日現在）

管理職選考において、特別支援教育の経験等の情報を把握・管理している教育委員会の数は 23 で、全体の約3割。うち、把握・管理した情報を管理職選考で考慮している教育委員会の割合は約6割。

管理職選考において、特別支援教育の経験等の情報を把握・管理していない教育委員会の数は 44 で、全体の約7割。うち、今後情報を把握・管理する予定がある教育委員会は約2割。

〈参考8〉管理職選考において、特別支援教育の経験等（※）の情報を把握・管理している教育委員会の割合

※特別支援教育の経験等：特別支援学級担任、特別支援学級の教科担任、通級による指導の担当、特別支援学校における指導、特別支援教育コーディネーターの経験



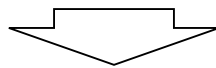
調査結果を踏まえた今後の対応

(1) 精神疾患による病気休職者等数 関係

- ◆ 学校における働き方改革の一層の推進をはじめとした教師を取り巻く環境の整備
 - ・「学校と教師の業務の3分類」に基づく業務の適正化の一層の推進（首長部局や地域との連携）
 - ・サービスを監督する教育委員会において、文部科学大臣が定める指針に即して定める「業務量管理・健康確保措置実施計画」に在校等時間の縮減等に関し具体的な目標や取組を記載するなど、教育委員会における取組状況の「見える化」の仕組みづくり
 - ・過剰な苦情等の学校では解決が難しい事案に適切に対応するための、弁護士による法務相談体制整備や、行政による学校問題解決のための支援体制構築の推進、事例の創出・横展開 等
- ◆ 教員のメンタルヘルス対策の充実
 - ・メンタルヘルス不調の未然防止、早期発見・早期対応、再発防止等について効果的な事例の創出・横展開
 - ・病気休職への対応策について、医学的知見を踏まえた体系的な整理
 - ・ストレスチェックの実施徹底など、労働安全衛生管理体制の整備・充実
- ◆ 教職員定数の改善等による指導・運営体制の充実 等

(2) 懲戒処分等の状況 関係

- ◆ 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律や同法に基づく基本指針等を踏まえた取組の徹底
 - ・児童生徒性暴力等を行った教員について懲戒免職とすることの徹底
 - ・特定免許状失効者等に関するデータベースの活用の徹底
 - ・予防的な取組の推進（執務環境の見直しによる密室状態の回避、教育指導体制の見直しによる組織的対応、児童生徒等と SNS 等による私的なやり取りを行ってはいけないことや端末の取扱いに関するルールの明確化など）
 - 基本指針の見直し等
 - ・こども性暴力防止法の施行（令和8年 12 月 25 日）に向けた対応
- ◆ 体罰、不適切指導の根絶に向けて各教育委員会等に対する指導等の実施 等



上記の観点や調査結果を踏まえ、人事行政を適切に行う上での留意事項の通知、
人事担当者を集めた研修会の実施 等

「令和7年度公立学校教員採用選考試験の実施状況」について

文部科学省では、67 都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会（計 68）が実施した公立学校教員採用選考試験（以下「採用選考」という。）を対象として、受験者数、採用者数等、採用選考の実施状況等について、調査を行っている。今般、令和6年度に実施された令和7年度採用選考の実施状況等を取りまとめ、公表した（令和7年 12 月 25 日公表）。

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1416039_00013.html)

1 令和7年度公立学校教員採用選考試験の実施状況

採用者数は平成 12 年度以降増加し、ここ数年で見てもやや増加傾向にある。平成 12 年度以降の採用倍率低下については、教師の年齢構成に起因する大量退職等に伴う採用者数の増加と、それに伴う既卒の受験者数の減少によるところが大きい。そうした中で、令和7年度採用においては、定年延長の影響による令和6年度末の退職者の大幅な増加、特別支援学級の増加等を背景とした採用の拡大が、児童数の減少に伴う教師数の自然減や、各自治体における採用者数の平準化による調整等を上回ったと考えられる。

小学校においては、採用倍率が過去最高の 12.5 倍であった平成 12 年度と比較して、採用者数が4倍以上の 17,078 人であり、これは昭和 58 年度以降最多となっている（P35、第 7 表）。また、受験者数の内訳を分析してみると、新規学卒者でも減少（572 人）したが、特に既卒者において引き続き大きく減少（1,453 人）している。総数としての受験者数は減少（2,025 人）した（P33、第 5 表）。このような小学校における受験者数の減少傾向は、臨時的任用教員や非常勤講師などを続けながら教

員採用選考試験に再チャレンジしてきた層が正規採用されることにより、既卒の受験者が減ってきていることなどが理由であり、その背景には、前述の教師の年齢構成に伴う大量退職等による大量採用があると考えられる。

中学校や高等学校についても、いずれも採用者数は増加した一方、受験者総数は減少している。受験者数の内訳としては、小学校と同様に既卒者の減少が大きい（中学校 2,590 人、高等学校 1,515 人）。中長期的に見ると、小学校と比べて、新規学卒者の受験者数が減少傾向にあり、民間企業や他の職種の公務員との人材獲得競争の中で、新規学卒者の確保に努める必要がある。ただし、中学校においては令和3年度以降、回復傾向も見られる。

また、春期から夏期に募集を行う採用選考のほかに、秋期から冬期にかけて、教職経験者や民間企業経験者等を対象とした多様な採用選考が広がっている（P30、第 2 表 -3 など）。

2 今後の対応について

意欲ある教師志願者を確保するため、採用選考の早期化、複数回実施や社会人選考等の工夫改善について、引き続き各教育委員会において積極的に対応いただきたいと考えている。また、第一次選考の共同実施についても、現在、参画予定の自治体の間で、令和 9 年度実施の採用選考からの実施を目指して、詳細について議論が行われているところである。各教育委員会がそれぞれ試験問題を作成・実施している第一次選考に係る負担を軽減し、第二次選考での人物を重視したより丁寧な選考や、学校現場の教育課題へのよりきめ細かな支援に注力できるよう、文部科学省としても、引き続き実現に向けて指導・助言

等を行う。

また、教師が「働きがい」と「働きやすさ」を共に実感できる環境整備を進めるため、給特法に基づく「指針」に即した業務の精選等の学校における働き方改革の更なる加速化、中学校 35 人学級等を通じた学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援を一体的、総合的に推

進する。

加えて、中央教育審議会において、教師の質向上と入職経路の拡幅の観点から免許制度等改革について議論いただいております。審議結果も踏まえ必要な改革を実行していく。

第 1 表 受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）

区分	受験者数	採用者数	競争率 (採用倍率)
小学校	34,434	17,078	2.0
中学校	36,621	10,168	3.6
高等学校	19,705	5,152	3.8
特別支援学校	7,252	3,650	2.0
養護教諭	9,499	1,164	8.2
栄養教諭	1,612	163	9.9
計	109,123	37,375	2.9

- (注) 1. 採用者数は、令和7年4月1日から6月1日までに採用された数である(以下同じ)。
2. 小学校と中学校の試験区分を一部分けずに採用選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる。(第2表参照。以下同じ。)
3. 中学校と高等学校の試験区分を(一部)分けずに選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる。(第2表参照。以下同じ。)
4. 特別支援学校の受験者数は、「特別支援学校」の区分で採用選考を実施している県市の数値のみを集計したものである。(第2表参照。以下同じ。)
5. 競争率(採用倍率)は、受験者数÷採用者数である。

第2表-1 各県市別受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）【通年】

区分	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校			養護教諭			栄養教諭			計			区分
	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	
1 北海道	921	278	(2.0)	1,320	263	(3.1)	521	203	(3.1)	196	87	(1.5)	432	74	(5.2)	98	10	(7.5)	3,488	915	(2.8)	1 北海道
2 青森県	175	113	1.5	297	101	2.9	264	38	6.9	99	29	3.4	92	12	7.7	13	1	13.0	940	294	3.2	2 青森県
3 岩手県	240	125	1.9	227	80	2.8	213	51	4.2	60	23	2.6	69	20	3.5				809	299	2.7	3 岩手県
4 宮城県	307	200	1.5	564	83	(5.3)	307	81	(5.3)	—	46	—	145	8	18.1	2	2	1.0	1,325	420	3.2	4 宮城県
5 秋田県	108	98	1.1	187	60	3.1	185	24	7.7	42	26	1.6	52	12	4.3				574	220	2.6	5 秋田県
6 山形県	202	151	1.3	230	77	3.0	150	34	4.4	34	27	1.3	78	11	7.1	16	1	16.0	710	301	2.4	6 山形県
7 福島県	383	286	1.3	567	212	2.7	395	64	6.2	133	46	2.9	203	17	11.9				1,681	625	2.7	7 福島県
8 茨城県	745	455	1.6	884	292	3.0	552	159	3.5	187	112	1.7	348	35	9.9	36	3	12.0	2,752	1,056	2.6	8 茨城県
9 栃木県	647	236	2.7	572	134	4.3	395	60	6.6	124	41	3.0	131	14	9.4				1,869	485	3.9	9 栃木県
10 群馬県	443	182	(2.7)	566	193	(2.7)	393	83	4.7	124	46	2.7	119	22	5.4				1,645	526	3.1	10 群馬県
11 埼玉県	1,282	701	1.8	1,544	426	3.6	1,127	274	4.1	287	189	1.5	306	35	8.7	67	8	8.4	4,613	1,633	2.8	11 埼玉県
12 千葉県	1,161	831	(1.3)	2,067	497	(2.5)	1,111	300	(2.5)	299	137	(2.0)	355	63	(4.9)	33	4	8.3	4,026	1,832	(2.0)	12 千葉県
13 東京都	2,513	1,888	(2.0)	4,329	1,050	(2.0)	184	500	(2.0)	761	531	1.4	855	106	8.1				8,642	4,075	2.1	13 東京都
14 神奈川県	982	441	2.2	831	202	4.1	1,322	348	3.8	279	147	1.9	231	29	8.0				3,645	1,167	3.1	14 神奈川県
15 新潟県	392	249	1.6	441	204	(2.2)	33	14	(2.2)	82	66	1.2	98	31	3.2				1,046	564	1.9	15 新潟県
16 富山県	225	182	1.2	308	65	(2.7)	—	51	(2.7)	39	53	0.7	44	2	22.0	14	2	7.0	630	355	1.8	16 富山県
17 石川県	289	143	2.0	437	82	(3.0)	4	63	(3.0)	46	28	1.6	76	6	12.7	13	3	4.3	865	325	2.7	17 石川県
18 福井県	257	136	1.9	257	62	(2.8)	25	38	(2.8)	52	26	2.0	62	8	7.8	14	1	14.0	667	271	2.5	18 福井県
19 山梨県	226	153	1.5	190	74	2.6	173	23	7.5	55	32	1.7	53	8	6.6	12	1	12.0	709	291	2.4	19 山梨県
20 長野県	566	237	2.4	513	141	3.6	534	99	5.4	114	60	1.9	125	12	10.4	26	2	13.0	1,878	551	3.4	20 長野県
21 岐阜県	467	244	1.9	411	129	3.2	455	87	5.2	150	63	2.4	158	14	11.3	28	1	28.0	1,669	538	3.1	21 岐阜県
22 静岡県	557	193	2.9	563	109	5.2	531	95	5.6	158	95	1.7	166	9	18.4	32	1	32.0	2,007	502	4.0	22 静岡県
23 愛知県	1,741	710	2.5	1,374	430	3.2	1,198	350	3.4	366	170	2.2	441	80	5.5	96	10	9.6	5,216	1,750	3.0	23 愛知県
24 三重県	619	254	2.4	599	158	3.8	394	65	6.1	58	25	2.3	140	14	10.0	34	5	6.8	1,844	521	3.5	24 三重県
25 滋賀県	551	237	2.3	532	147	3.6	328	84	3.9	114	51	2.2	135	15	9.0	30	2	15.0	1,690	536	3.2	25 滋賀県
26 京都府	425	165	2.6	403	104	3.9	475	120	4.0	107	55	1.9	99	11	9.0	33	2	16.5	1,542	457	3.4	26 京都府
27 大阪府	1,262	459	3.4	1,366	316	3.4	1,315	219	6.0	451	177	2.5	408	31	13.2	87	7	12.4	4,889	1,209	4.0	27 大阪府
28 兵庫県	1,482	539	2.7	927	273	3.4	1,056	230	4.6	258	119	2.2	251	29	8.7	67	5	13.4	4,041	1,195	3.4	28 兵庫県
29 奈良県	553	145	3.8	430	84	5.1	398	77	5.2	127	40	3.2	139	12	11.6	23	4	5.8	1,670	362	4.6	29 奈良県
30 和歌山県	350	109	3.2	383	65	5.9	166	55	3.0	95	29	3.3	66	11	6.0	16	2	8.0	1,076	271	4.0	30 和歌山県
31 鳥取県	481	102	4.7	271	37	7.3	193	19	10.2	157	21	7.5	110	6	18.3	24	2	12.0	1,236	187	6.6	31 鳥取県
32 島根県	283	118	2.4	267	93	2.9	271	35	7.7	50	24	—	97	10	9.7	23	1	23.0	991	281	3.5	32 島根県
33 岡山県	404	171	2.4	353	85	4.2	476	74	6.4	111	39	2.8	131	8	16.4	15	1	15.0	1,490	378	3.9	33 岡山県
34 広島県	767	268	(1.9)	743	121	(4.2)	637	125	(4.5)	147	69	(1.9)	223	25	(7.2)	66	3	(22.0)	2,583	611	(3.1)	34 広島県
35 山口県	280	159	1.8	237	112	2.1	276	76	3.6	47	27	1.7	99	5	19.8	29	1	29.0	968	380	2.5	35 山口県
36 徳島県	307	113	2.7	238	56	4.3	283	47	6.0	38	20	1.9	105	4	26.3	18	1	18.0	989	241	4.1	36 徳島県
37 香川県	356	129	2.8	354	116	3.1	259	47	5.5	62	22	2.8	76	6	12.7	20	1	20.0	1,127	321	3.5	37 香川県
38 愛媛県	292	182	1.6	273	142	1.9	270	75	3.6	37	23	1.6	96	13	7.4				968	435	2.2	38 愛媛県
39 高知県	623	129	4.8	354	42	8.4	266	44	6.0	43	11	3.9	126	17	7.4	43	3	14.3	1,455	246	5.9	39 高知県
40 福岡県	696	441	1.6	685	311	2.2	1,006	180	5.6	158	102	1.5	313	15	20.9	61	2	30.5	2,919	1,051	2.8	40 福岡県
41 佐賀県	278	186	1.5	163	85	1.9	207	50	4.1	49	34	1.4	94	9	10.4				791	364	2.2	41 佐賀県
42 長崎県	283	203	1.4	212	110	1.9	230	101	2.3	63	40	1.6	96	19	5.1	20	1	20.0	904	474	1.9	42 長崎県
43 熊本県	183	125	1.5	174	71	2.5	286	66	4.3	99	52	1.9	82	13	6.3	19	3	6.3	843	330	2.6	43 熊本県
44 大分県	215	163	1.3	303	107	2.8	332	63	5.3	59	36	1.6	101	11	9.2	14	1	14.0	1,024	381	2.7	44 大分県
45 宮崎県	228	184	1.2	264	83	3.2	263	52	5.1	88	32	2.8	102	13	7.8	19	2	9.5	964	366	2.6	45 宮崎県
46 鹿児島県	302	233	1.3	296	138	2.1	298	45	6.6	78	50	1.6	84	23	3.7	49	3	16.3	1,107	492	2.3	46 鹿児島県
47 沖縄県	715	252	2.8	751	168	4.5	708	55	12.9	151	21	7.2	159	5	31.8				2,484	501	5.0	47 沖縄県
都道府県計	26,764	13,298	2.0	29,257	7,990	3.7	19,465	5,043	3.9	6,334	3,199	2.0	7,971	953	8.4	1,210	102	11.9	91,001	30,585	3.0	都道府県計
48 札幌市	22	190	(2.0)	34	118	(3.1)	1	2	(3.1)	6	47	(1.5)	—	9	(5.2)	—	3	(7.5)	63	369	(2.8)	48 札幌市
49 仙台市	366	139	2.6	328	93	3.5	31	8	3.9				105	9	11.7	27	2	13.5	857	251	3.4	49 仙台市
50 さいたま市	356	101	3.5	420	66	(6.4)	—	—	(6.4)	67	21	3.2	53	6	8.8	82	9	9.1	978	203	4.8	50 さいたま市
51 千葉市	—	86	(1.3)	—	83	(2.5)	—	4	(2.5)	—	10	(2.0)	—	10	(4.9)	—			—	193	(2.0)	51 千葉市
52 横浜市	917	534	1.7	880	239	3.7	10	5	2.0	120	67	1.8	184	29	6.3				2,111	874	2.4	52 横浜市
53 川崎市	441	237	1.9	393	170	2.3	6	1	6.0	64	28	2.3	79	19	4.2				983	455	2.2	53 川崎市
54 相模原市																						

第2表-2 各県市別受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）【8月以前】

区分	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校			養護教諭			栄養教諭			計			区分
	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	
1 北海道	917	276	(2.0)	1,319	262	(3.2)	512	199	(3.2)	196	87	(1.5)	432	74	(5.2)	98	10	(7.5)	3,474	908	(2.8)	1 北海道
2 青森県	175	113	1.5	297	101	2.9	264	38	6.9	99	29	3.4	92	12	7.7	13	1	13.0	940	294	3.2	2 青森県
3 岩手県	240	125	1.9	227	80	2.8	213	51	4.2	60	23	2.6	69	20	3.5				809	299	2.7	3 岩手県
4 宮城県	307	200	1.5	564	83	(5.3)	307	81	(5.3)	—	46	—	145	8	18.1	2	2	1.0	1,325	420	3.2	4 宮城県
5 秋田県	108	98	1.1	187	60	3.1	185	24	7.7	42	26	1.6	52	12	4.3				574	220	2.6	5 秋田県
6 山形県	202	151	1.3	230	77	3.0	150	34	4.4	34	27	1.3	78	11	7.1	16	1	16.0	710	301	2.4	6 山形県
7 福島県	383	286	1.3	567	212	2.7	395	64	6.2	133	46	2.9	203	17	11.9	—	—	—	1,681	625	2.7	7 福島県
8 茨城県	743	453	1.6	869	286	3.0	548	157	3.5	184	112	1.6	347	34	10.2	36	3	12.0	2,727	1,045	2.6	8 茨城県
9 栃木県	647	236	2.7	572	134	4.3	395	60	6.6	124	41	3.0	131	14	9.4				1,869	485	3.9	9 栃木県
10 群馬県	443	182	(2.7)	566	193	(2.7)	393	83	4.7	124	46	2.7	119	22	5.4				1,645	526	3.1	10 群馬県
11 埼玉県	1,282	701	1.8	1,544	426	3.6	1,125	272	4.1	287	189	1.5	306	35	8.7	62	4	15.5	4,606	1,627	2.8	11 埼玉県
12 千葉県	1,161	831	(1.3)	2,067	497	(2.5)	1,111	300	(2.5)	299	137	(2.0)	355	63	(4.9)	33	4	8.3	4,026	1,832	(2.0)	12 千葉県
13 東京都	2,513	1,888	(2.0)	4,329	1,050	(2.0)	184	500	(2.0)	761	531	1.4	855	106	8.1				8,642	4,075	2.1	13 東京都
14 神奈川県	710	388	1.8	831	202	4.1	1,322	348	3.8	279	147	1.9	231	29	8.0				3,373	1,114	3.0	14 神奈川県
15 新潟県	333	206	1.6	382	174	(2.2)	33	14	(2.2)	50	42	1.2	98	31	3.2				896	467	1.9	15 新潟県
16 富山県	225	182	1.2	308	65	(2.7)	—	51	(2.7)	39	53	0.7	44	2	22.0	14	2	7.0	630	355	1.8	16 富山県
17 石川県	289	143	2.0	437	82	(3.1)	—	61	(3.1)	46	28	1.6	76	6	12.7	13	3	4.3	861	323	2.7	17 石川県
18 福井県	257	136	1.9	257	62	(2.8)	25	38	(2.8)	52	26	2.0	62	8	7.8	14	1	14.0	667	271	2.5	18 福井県
19 山梨県	226	153	1.5	190	74	2.6	173	23	7.5	55	32	1.7	53	8	6.6	12	1	12.0	709	291	2.4	19 山梨県
20 長野県	558	230	2.4	513	141	3.6	525	95	5.5	114	60	1.9	125	12	10.4	26	2	13.0	1,861	540	3.4	20 長野県
21 岐阜県	461	238	1.9	409	127	3.2	455	87	5.2	144	58	2.5	157	13	12.1	28	1	28.0	1,654	524	3.2	21 岐阜県
22 静岡県	557	193	2.9	563	109	5.2	531	95	5.6	158	95	1.7	166	9	18.4	32	1	32.0	2,007	502	4.0	22 静岡県
23 愛知県	1,741	710	2.5	1,374	430	3.2	1,198	350	3.4	366	170	2.2	441	80	5.5	96	10	9.6	5,216	1,750	3.0	23 愛知県
24 三重県	619	254	2.4	599	158	3.8	393	64	6.1	58	25	2.3	140	14	10.0	34	5	6.8	1,843	520	3.5	24 三重県
25 滋賀県	551	237	2.3	532	147	3.6	328	84	3.9	114	51	2.2	135	15	9.0	30	2	15.0	1,690	536	3.2	25 滋賀県
26 京都府	425	165	2.6	403	104	3.9	475	120	4.0	107	55	1.9	99	11	9.0	33	2	16.5	1,542	457	3.4	26 京都府
27 大阪府	1,262	459	(3.4)	1,366	316	(3.4)	1,315	219	6.0	451	177	2.5	408	31	13.2	87	7	12.4	4,889	1,209	4.0	27 大阪府
28 兵庫県	1,482	539	2.7	922	270	3.4	1,056	230	4.6	258	119	2.2	251	29	8.7	67	5	13.4	4,036	1,192	3.4	28 兵庫県
29 奈良県	553	145	3.8	430	84	5.1	398	77	5.2	127	40	3.2	139	12	11.6	23	4	5.8	1,670	362	4.6	29 奈良県
30 和歌山県	323	107	3.0	383	65	5.9	166	55	3.0	79	26	3.0	66	11	6.0	16	2	8.0	1,033	266	3.9	30 和歌山県
31 鳥取県	481	102	4.7	271	37	7.3	193	19	10.2	157	21	7.5	110	6	18.3	24	2	12.0	1,236	187	6.6	31 鳥取県
32 島根県	282	117	2.4	262	91	2.9	270	35	7.7	49	23	2.1	97	10	9.7	23	1	23.0	983	277	3.5	32 島根県
33 岡山県	397	168	2.4	353	85	4.2	476	74	6.4	111	39	2.8	131	8	16.4	15	1	15.0	1,483	375	4.0	33 岡山県
34 広島県	767	268	(1.9)	743	121	(4.2)	637	125	(4.5)	147	69	(1.9)	223	25	(7.2)	66	3	(22.0)	2,583	611	(3.1)	34 広島県
35 山口県	280	159	1.8	237	112	2.1	276	76	3.6	47	27	1.7	99	5	19.8	29	1	29.0	968	380	2.5	35 山口県
36 徳島県	302	108	2.8	232	53	4.4	283	47	6.0	35	18	1.9	105	4	26.3	18	1	18.0	975	231	4.2	36 徳島県
37 香川県	345	124	2.8	344	110	3.1	259	47	5.5	62	22	2.8	76	6	12.7	20	1	20.0	1,106	310	3.6	37 香川県
38 愛媛県	282	173	1.6	271	140	1.9	263	71	3.7	34	20	1.7	96	13	7.4				946	417	2.3	38 愛媛県
39 高知県	562	93	6.0	354	42	8.4	265	43	6.2	43	11	3.9	126	17	7.4	43	3	14.3	1,393	209	6.7	39 高知県
40 福岡県	689	437	1.6	678	310	2.2	997	173	5.8	157	101	1.6	313	15	20.9	61	2	30.5	2,895	1,038	2.8	40 福岡県
41 佐賀県	217	155	1.4	147	78	1.9	204	48	4.3	49	34	1.4	94	9	10.4				711	324	2.2	41 佐賀県
42 長崎県	283	203	1.4	212	110	1.9	221	94	2.4	59	37	1.6	96	19	5.1	20	1	20.0	891	464	1.9	42 長崎県
43 熊本県	183	125	1.5	174	71	2.5	286	66	4.3	99	52	1.9	82	13	6.3	19	3	6.3	843	330	2.6	43 熊本県
44 大分県	210	160	1.3	301	105	2.9	327	60	5.5	59	36	1.6	101	11	9.2	14	1	14.0	1,012	373	2.7	44 大分県
45 宮崎県	228	184	1.2	264	83	3.2	263	52	5.1	88	32	2.8	102	13	7.8	19	2	9.5	964	366	2.6	45 宮崎県
46 鹿児島県	302	233	1.3	296	138	2.1	298	45	6.6	78	50	1.6	84	23	3.7	49	3	16.3	1,107	492	2.3	46 鹿児島県
47 沖縄県	663	247	2.7	751	168	4.5	708	55	12.9	151	21	7.2	159	5	31.8	—	—	—	2,432	496	4.9	47 沖縄県
都道府県計	26,166	13,081	2.0	29,127	7,925	3.7	19,401	5,004	3.9	6,265	3,157	2.0	7,969	951	8.4	1,205	98	12.3	90,133	30,216	3.0	都道府県計
48 札幌市	—	185	(2.0)	—	110	(3.2)	—	2	(3.2)	—	45	(1.5)	—	9	(5.2)	—	3	(7.5)	—	354	(2.8)	48 札幌市
49 仙台市	366	139	2.6	328	93	3.5	31	8	3.9				105	9	11.7	27	2	13.5	857	251	3.4	49 仙台市
50 さいたま市	356	101	3.5	420	66	6.4	—	—	6.4	67	21	3.2	53	6	8.8	82	9	9.1	978	203	4.8	50 さいたま市
51 千葉市	—	86	(1.3)	—	83	(2.5)	—	4	(2.5)	—	10	(2.0)	—	10	(4.9)				—	193	(2.0)	51 千葉市
52 横浜市	917	534	1.7	880	239	3.7	10	5	2.0	120	67	1.8	184	29	6.3				2,111	874	2.4	52 横浜市
53 川崎市	352	216	1.6	387	169	2.3	6	1	6.0	50	27	1.9	79	19	4.2				874	432	2.0	53 川崎市
54 相模原市																						

第2表 - 3 各県市別受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）【9月以降】

区分	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校			養護教諭			栄養教諭			計			区分
	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	
1 北海道	4	2	2.0	1	1	1.0	9	4	2.3										14	7	2.0	1 北海道
8 茨城県	2	2	1.0	15	6	2.5	4	2	2.0	3	－	－	1	1	1.0				25	11	2.3	8 茨城県
11 埼玉県							2	2	1.0							5	4	1.3	7	6	1.2	11 埼玉県
14 神奈川県	272	53	5.1																272	53	5.1	21 岐阜県
15 新潟県	59	43	1.4	59	30	2.0				32	24	1.3							150	97	1.5	22 静岡県
17 石川県							4	2	2.0										4	2	2.0	24 三重県
20 長野県	8	7		－	－	－	9	4	2.3										17	11	1.5	25 滋賀県
21 岐阜県	6	6	1.0	2	2	1.0				6	5	1.2	1	1	1.0				15	14	1.1	28 兵庫県
24 三重県							1	1	1.0										1	1	1.0	30 和歌山県
28 兵庫県				5	3	1.7													5	3	1.7	32 島根県
30 和歌山県	27	2	13.5							16	3	5.3							43	5	8.6	36 徳島県
32 島根県	1	1	1.0	5	2	2.5	1	－	－	1	1	1.0							8	4	2.0	37 香川県
33 岡山県	7	3	2.3																7	3	2.3	38 愛媛県
36 徳島県	5	5	1.0	6	3	2.0				3	2	1.5							14	10	1.4	39 高知県
37 香川県	11	5	2.2	10	6	1.7													21	11	1.9	40 福岡県
38 愛媛県	10	9	1.1	2	2	1.0	7	4	1.8	3	3	1.0							22	18	1.2	
39 高知県	61	36	1.7				1	1	1.0										62	37	1.7	
40 福岡県	7	4	1.8	7	1	7.0	9	7	1.3	1	1	1.0							24	13	1.8	
41 佐賀県	61	31	2.0	16	7	2.3	3	2	1.5										80	40	2.0	
42 長崎県							9	7	1.3	4	3	1.3							13	10	1.3	
44 大分県	5	3	1.7	2	2	1.0	5	3	1.7										12	8	1.5	
47 沖縄県	52	5	10.4																52	5	10.4	41 佐賀県
都道府県計	598	217	2.8	130	65	2.0	64	39	1.6	69	42	1.6	2	2	1.0	5	4	1.3	868	369	2.4	都道府県計
48 札幌市	22	5	4.4	34	8	4.3	1	－	－	6	2	3.0							63	15	4.2	41 佐賀県
53 川崎市	89	21	4.2	6	1	6.0				14	1	14.0							109	23	4.7	
62 神戸市	8	2	4.0	2	－	－				3	1	3.0	2	－	－				15	3	5.0	
63 岡山市	10	7	1.4	6	4	1.5													16	11	1.5	42 長崎県
65 北九州市	14	10	1.4	11	3	3.7				1	－	－	2	－	－				28	13	2.2	54 相模原市
67 熊本市	20	7	2.9	54	25	2.2	5	1	5.0										79	33	2.4	62 神戸市
指定都市等計	163	52	3.1	113	41	2.8	6	1	6.0	24	4	6.0	4	－	－				310	98	3.2	指定都市等計
合計	761	269	2.8	243	106	2.3	70	40	1.8	93	46	2.0	6	2	3.0	5	4	1.3	1,178	467	2.5	合計

（注）募集がなく採用選考を実施していない試験種については、空欄としている。

第3表 各県市別受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）における前年度比較

区分	受験者数			採用者数			競争率（採用倍率）			区分
	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減	令和5年度	令和6年度	増減	
1 北海道	4,092	3,488	△ 604	872	915	43	3.3	2.8	△ 0.5	1 北海道
2 青森県	1,037	940	△ 97	302	294	△ 8	3.4	3.2	△ 0.2	2 青森県
3 岩手県	926	809	△ 117	286	299	13	3.2	2.7	△ 0.5	3 岩手県
4 宮城県	1,406	1,325	△ 81	471	420	△ 51	3.0	3.2	0.2	4 宮城県
5 秋田県	624	574	△ 50	204	220	16	3.1	2.6	△ 0.5	5 秋田県
6 山形県	782	710	△ 72	313	301	△ 12	2.5	2.4	△ 0.1	6 山形県
7 福島県	1,611	1,681	70	560	625	65	2.9	2.7	△ 0.2	7 福島県
8 茨城県	3,389	2,752	△ 637	1,014	1,056	42	3.3	2.6	△ 0.7	8 茨城県
9 栃木県	1,846	1,869	23	424	485	61	4.4	3.9	△ 0.5	9 栃木県
10 群馬県	1,727	1,645	△ 82	471	526	55	3.7	3.1	△ 0.6	10 群馬県
11 埼玉県	5,077	4,613	△ 464	1,642	1,633	△ 9	3.1	2.8	△ 0.3	11 埼玉県
12 千葉県	4,454	4,026	△ 428	1,690	1,832	142	2.4	2.0	△ 0.4	12 千葉県
13 東京都	8,029	8,642	613	4,209	4,075	△ 134	1.9	2.1	0.2	13 東京都
14 神奈川県	3,893	3,645	△ 248	1,181	1,167	△ 14	3.3	3.1	△ 0.2	14 神奈川県
15 新潟県	1,070	1,046	△ 24	416	564	148	2.6	1.9	△ 0.7	15 新潟県
16 富山県	681	630	△ 51	231	355	124	2.9	1.8	△ 1.1	16 富山県
17 石川県	936	865	△ 71	307	325	18	3.0	2.7	△ 0.3	17 石川県
18 福井県	717	667	△ 50	258	271	13	2.8	2.5	△ 0.3	18 福井県
19 山梨県	826	709	△ 117	295	291	△ 4	2.8	2.4	△ 0.4	19 山梨県
20 長野県	1,918	1,878	△ 40	540	551	11	3.6	3.4	△ 0.2	20 長野県
21 岐阜県	1,862	1,669	△ 193	532	538	6	3.5	3.1	△ 0.4	21 岐阜県
22 静岡県	1,941	2,007	66	492	502	10	3.9	4.0	0.1	22 静岡県
23 愛知県	5,435	5,216	△ 219	1,609	1,750	141	3.4	3.0	△ 0.4	23 愛知県
24 三重県	2,059	1,844	△ 215	450	521	71	4.6	3.5	△ 1.1	24 三重県
25 滋賀県	1,768	1,690	△ 78	551	536	△ 15	3.2	3.2	—	25 滋賀県
26 京都府	1,648	1,542	△ 106	416	457	41	4.0	3.4	△ 0.6	26 京都府
27 大阪府	5,334	4,889	△ 445	1,089	1,209	120	4.9	4.0	△ 0.9	27 大阪府
28 兵庫県	4,257	4,041	△ 216	1,092	1,195	103	3.9	3.4	△ 0.5	28 兵庫県
29 奈良県	1,810	1,670	△ 140	340	362	22	5.3	4.6	△ 0.7	29 奈良県
30 和歌山県	1,217	1,076	△ 141	316	271	△ 45	3.9	4.0	0.1	30 和歌山県
31 鳥取県	1,288	1,236	△ 52	161	187	26	8.0	6.6	△ 1.4	31 鳥取県
32 島根県	1,028	991	△ 37	277	281	4	3.7	3.5	△ 0.2	32 島根県
33 岡山県	1,607	1,490	△ 117	415	378	△ 37	3.9	3.9	—	33 岡山県
34 広島県	2,749	2,583	△ 166	579	611	32	3.4	3.1	△ 0.3	34 広島県
35 山口県	1,016	968	△ 48	403	380	△ 23	2.5	2.5	—	35 山口県
36 徳島県	1,061	989	△ 72	193	241	48	5.5	4.1	△ 1.4	36 徳島県
37 香川県	1,095	1,127	32	247	321	74	4.4	3.5	△ 0.9	37 香川県
38 愛媛県	1,125	968	△ 157	422	435	13	2.7	2.2	△ 0.5	38 愛媛県
39 高知県	1,871	1,455	△ 416	278	246	△ 32	6.7	5.9	△ 0.8	39 高知県
40 福岡県	3,105	2,919	△ 186	1,182	1,051	△ 131	2.6	2.8	0.2	40 福岡県
41 佐賀県	745	791	46	369	364	△ 5	2.0	2.2	0.2	41 佐賀県
42 長崎県	962	904	△ 58	461	474	13	2.1	1.9	△ 0.2	42 長崎県
43 熊本県	843	843	—	360	330	△ 30	2.3	2.6	0.3	43 熊本県
44 大分県	1,231	1,024	△ 207	394	381	△ 13	3.1	2.7	△ 0.4	44 大分県
45 宮崎県	1,012	964	△ 48	365	366	1	2.8	2.6	△ 0.2	45 宮崎県
46 鹿児島県	1,229	1,107	△ 122	553	492	△ 61	2.2	2.3	0.1	46 鹿児島県
47 沖縄県	2,803	2,484	△ 319	571	501	△ 70	4.9	5.0	0.1	47 沖縄県
48 札幌市		63		359	369	10				48 札幌市
49 仙台市	907	857	△ 50	189	251	62	4.8	3.4	△ 1.4	49 仙台市
50 さいたま市	1,209	978	△ 231	390	203	△ 187	3.1	4.8	1.7	50 さいたま市
51 千葉市				182	193	11				51 千葉市
52 横浜市	2,478	2,111	△ 367	893	874	△ 19	2.8	2.4	△ 0.4	52 横浜市
53 川崎市	1,042	983	△ 59	363	455	92	2.9	2.2	△ 0.7	53 川崎市
54 相模原市	482	411	△ 71	156	128	△ 28	3.1	3.2	0.1	54 相模原市
55 新潟市	459	472	13	181	225	44	2.5	2.1	△ 0.4	55 新潟市
56 静岡市	398	392	△ 6	120	121	1	3.3	3.2	△ 0.1	56 静岡市
57 浜松市	606	633	27	155	158	3	3.9	4.0	0.1	57 浜松市
58 名古屋市	1,614	1,526	△ 88	459	461	2	3.5	3.3	△ 0.2	58 名古屋市
59 京都市	1,245	1,282	37	278	312	34	4.5	4.1	△ 0.4	59 京都市
60 大阪市	2,035	1,888	△ 147	616	688	72	3.3	2.7	△ 0.6	60 大阪市
61 堺市	741	653	△ 88	257	209	△ 48	2.9	3.1	0.2	61 堺市
62 神戸市	1,614	1,613	△ 1	435	483	48	3.7	3.3	△ 0.4	62 神戸市
63 岡山市	666	711	45	166	218	52	4.0	3.3	△ 0.7	63 岡山市
64 広島市				220	217	△ 3				64 広島市
65 北九州市	855	808	△ 47	216	237	21	4.0	3.4	△ 0.6	65 北九州市
66 福岡市	1,575	1,649	74	521	582	61	3.0	2.8	△ 0.2	66 福岡市
67 熊本市	551	534	△ 17	299	270	△ 29	1.8	2.0	0.2	67 熊本市
68 豊能地区	563	558	△ 5	163	136	△ 27	3.5	4.1	0.6	68 豊能地区
合計	116,182	109,123	△ 7,059	36,421	37,375	954	3.2	2.9	△ 0.3	合計

- (注) 1. 札幌市、千葉市、広島市は、選考試験をそれぞれ所在地の都道府県と合同で実施したため、当該年度の受験者数及び競争率は都道府県の欄に記載している。
札幌市は、北海道とは別で実施している秋冬選考があるため、札幌市の受験者数・採用者数には当該選考の人数を含む。
2. 競争率の「増減」は、小数第2位を四捨五入した値同士で比較している。
3. 受験者数には、社会人等向け採用猶予の受験者数を含む。

第4表 受験者数、採用者数の学歴（出身大学等）別の内訳

区 分			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	栄養教諭	計
受験者	国立教員養成大学・学部	人数	7,920 (7,710)	5,150 (5,186)	2,391 (2,320)	1,165 (1,188)	1,234 (1,151)	5 (3)	17,865 (17,558)
		比率	23.0% (21.1%)	14.1% (13.2%)	12.1% (10.8%)	16.1% (15.0%)	13.0% (12.1%)	0.3% (0.2%)	16.4% (15.1%)
	一般大学・学部	人数	24,156 (26,060)	28,428 (30,554)	14,542 (15,870)	5,382 (6,009)	6,657 (6,620)	1,284 (1,284)	80,449 (86,397)
		比率	70.2% (71.5%)	77.6% (77.8%)	73.8% (74.1%)	74.2% (75.9%)	70.1% (69.5%)	79.7% (80.9%)	73.7% (74.4%)
	短期大学等	人数	1,025 (1,203)	574 (635)	79 (106)	208 (208)	1,393 (1,533)	264 (252)	3,543 (3,937)
		比率	3.0% (3.3%)	1.6% (1.6%)	0.4% (0.5%)	2.9% (2.6%)	14.7% (16.1%)	16.4% (15.9%)	3.2% (3.4%)
	大学院	人数	1,333 (1,486)	2,469 (2,898)	2,693 (3,126)	497 (513)	215 (218)	59 (49)	7,266 (8,290)
		比率	3.9% (4.1%)	6.7% (7.4%)	13.7% (14.6%)	6.9% (6.5%)	2.3% (2.3%)	3.7% (3.1%)	6.7% (7.1%)
	教職大学院	人数	638	769	555	131	66	7	2,168
		比率	1.9%	2.1%	2.8%	1.8%	0.7%	0.4%	2.0%
計	人数	34,434 (36,463)	36,621 (39,278)	19,705 (21,425)	7,252 (7,920)	9,499 (9,522)	1,612 (1,588)	109,123 (116,196)	
採用者	国立教員養成大学・学部	人数	4,892 (4,671)	2,386 (2,267)	824 (773)	741 (691)	259 (255)	1 (1)	9,103 (8,658)
		比率	28.6% (27.8%)	23.5% (23.1%)	16.0% (15.7%)	20.3% (19.5%)	22.3% (22.0%)	0.6% (0.6%)	24.4% (23.8%)
	一般大学・学部	人数	11,089 (11,024)	6,896 (6,611)	3,486 (3,245)	2,575 (2,554)	785 (754)	140 (149)	24,971 (24,337)
		比率	64.9% (65.6%)	67.8% (67.3%)	67.7% (66.0%)	70.5% (71.9%)	67.4% (65.2%)	85.9% (86.1%)	66.8% (66.8%)
	短期大学等	人数	397 (431)	131 (135)	30 (52)	85 (83)	87 (113)	18 (20)	748 (834)
		比率	2.3% (2.6%)	1.3% (1.4%)	0.6% (1.1%)	2.3% (2.3%)	7.5% (9.8%)	11.0% (11.6%)	2.0% (2.3%)
	大学院	人数	700 (667)	755 (817)	812 (847)	249 (223)	33 (35)	4 (3)	2,553 (2,592)
		比率	4.1% (4.0%)	7.4% (8.3%)	15.8% (17.2%)	6.8% (6.3%)	2.8% (3.0%)	2.5% (1.7%)	6.8% (7.1%)
	教職大学院	人数	362	323	215	74	13	0	987
		比率	1.1%	0.9%	1.1%	1.0%	0.1%	0.0%	0.9%
計	人数	17,078 (16,793)	10,168 (9,830)	5,152 (4,917)	3,650 (3,551)	1,164 (1,157)	163 (173)	37,375 (36,421)	
採用率（％）	国立教員養成大学・学部		61.8% (60.6%)	46.3% (43.7%)	34.5% (33.3%)	63.6% (58.2%)	21.0% (22.2%)	20.0% (33.3%)	51.0% (49.3%)
	一般大学		45.9% (42.3%)	24.3% (21.6%)	24.0% (20.4%)	47.8% (42.5%)	11.8% (11.4%)	10.9% (11.6%)	31.0% (28.2%)
	短期大学等		38.7% (35.8%)	22.8% (21.3%)	38.0% (49.1%)	40.9% (39.9%)	6.2% (7.4%)	6.8% (7.9%)	21.1% (21.2%)
	大学院		52.5% (44.9%)	30.6% (28.2%)	30.2% (27.1%)	50.1% (43.5%)	15.3% (16.1%)	6.8% (6.1%)	35.1% (31.3%)
	教職大学院		56.7%	42.0%	38.7%	56.5%	19.7%	0.0%	45.5%
	計		49.6% (46.1%)	27.8% (25.0%)	26.1% (22.9%)	50.3% (44.8%)	12.3% (12.2%)	10.1% (10.9%)	34.3% (31.3%)

(注) 1. () 内は前年度の数値である。

2. 採用率（％）は、採用者数÷受験者数である

3. 「国立教員養成大学・学部」とは、国立の教員養成大学・学部出身者をいう。

4. 「短期大学等」には、短期大学のほか、指定教員養成機関、高等専門学校、高等学校、専修学校等出身者等を含む。

第5表 受験者数、採用者数に占める新規学卒者・既卒者の内訳

区分			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	栄養教諭	計
受験者	新規学卒者	人数	17,094 (17,666)	15,389 (15,451)	6,586 (6,788)	1,920 (1,997)	2,967 (3,190)	611 (639)	44,567 (45,731)
		比率	49.6% (48.5%)	42.0% (39.3%)	33.4% (31.7%)	26.5% (25.2%)	31.2% (33.5%)	37.9% (40.2%)	40.8% (39.4%)
	既卒者	人数	17,340 (18,793)	21,232 (23,822)	13,119 (14,634)	5,332 (5,921)	6,532 (6,332)	1,001 (949)	64,556 (70,451)
		比率	50.4% (51.5%)	58.0% (60.7%)	66.6% (68.3%)	73.5% (74.8%)	68.8% (66.5%)	62.1% (59.8%)	59.2% (60.6%)
	計	人数	34,434 (36,459)	36,621 (39,273)	19,705 (21,422)	7,252 (7,918)	9,499 (9,522)	1,612 (1,588)	109,123 (116,182)
		比率							
採用者	新規学卒者	人数	9,912 (9,248)	4,898 (4,334)	1,899 (1,673)	1,227 (1,094)	342 (359)	41 (56)	18,319 (16,764)
		比率	58.0% (55.1%)	48.2% (44.1%)	36.9% (34.0%)	33.6% (30.8%)	29.4% (31.0%)	25.2% (32.4%)	49.0% (46.0%)
	既卒者	人数	7,166 (7,545)	5,270 (5,496)	3,253 (3,244)	2,423 (2,457)	822 (798)	122 (117)	19,056 (19,657)
		比率	42.0% (44.9%)	51.8% (55.9%)	63.1% (66.0%)	66.4% (69.2%)	70.6% (69.0%)	74.8% (67.6%)	51.0% (54.0%)
	計	人数	17,078 (16,793)	10,168 (9,830)	5,152 (4,917)	3,650 (3,551)	1,164 (1,157)	163 (173)	37,375 (36,421)
		比率							
採用率 (%)	新規学卒者		58.0% (52.3%)	31.8% (28.0%)	28.8% (24.6%)	63.9% (54.8%)	11.5% (11.3%)	6.7% (8.8%)	41.1% (36.7%)
	既卒者		41.3% (40.1%)	24.8% (23.1%)	24.8% (22.2%)	45.4% (41.5%)	12.6% (12.6%)	12.2% (12.3%)	29.5% (27.9%)
	計		49.6% (46.1%)	27.8% (25.0%)	26.1% (23.0%)	50.3% (44.8%)	12.3% (12.2%)	10.1% (10.9%)	34.3% (31.3%)

(注) 1. () 内は、前年度の数値である。

2. 採用率 (%) は、採用者数÷受験者数である。

第6表 採用者数に占める教職経験者、民間企業等勤務経験者の数及び割合

区分	採用者					
	全体	教職経験者〔内数〕		教職経験者の割合 (%)	民間企業等勤務経験者〔内数〕	民間企業等勤務経験者の割合 (%)
			臨時的任用教員等のみ〔内数〕			
小学校	17,078 (16,793)	6,313 (6,368)	4,743 (5,057)	37.0% (37.9%)	555 (573)	3.2% (3.4%)
中学校	10,168 (9,830)	4,794 (4,631)	4,032 (4,007)	47.1% (47.1%)	394 (417)	3.9% (4.2%)
高等学校	5,152 (4,917)	2,755 (2,596)	2,208 (2,027)	53.5% (52.8%)	324 (318)	6.3% (6.5%)
特別支援学校	3,650 (3,551)	2,067 (2,046)	1,696 (1,621)	56.6% (57.6%)	243 (232)	6.7% (6.5%)
養護教諭	1,164 (1,157)	717 (661)	606 (551)	61.6% (57.1%)	53 (65)	4.6% (5.6%)
栄養教諭	163 (173)	81 (74)	60 (56)	49.7% (42.8%)	18 (17)	11.0% (9.8%)
計	37,375 (36,421)	16,727 (16,376)	13,345 (13,319)	44.8% (45.0%)	1,587 (1,622)	4.2% (4.5%)

- (注) 1. 「教職経験者」とは、公立学校教員採用前の職として国公立学校の教員であった者をいう。
2. 「臨時的任用教員等のみ」とは、国公立学校の臨時的任用教員、非常勤教員等として勤務していた経験のみを有する者をいう。
3. 「民間企業等勤務経験者」とは、公立学校教員採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験のあった者をいう。ただし、いわゆるアルバイトの経験は除く。
4. () 内は、前年度の数値である。

第7表 受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）の長期的推移

年度	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校			養護教諭			栄養教諭			総計		
	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率	受験者数	採用者数	競争率
昭和 54	73,090	22,975	3.2	104,833	7,353	14.3	66,802	6,419	10.4	3,453	2,080	1.7	9,664	2,477	3.9	—	—	—	257,842	41,304	6.2
55	74,822	22,710	3.3	93,765	11,679	8.0	56,152	7,130	7.9	3,385	1,795	1.9	10,287	2,337	4.4	—	—	—	238,411	45,651	5.2
56	70,821	21,584	3.3	86,915	12,922	6.7	47,257	6,510	7.3	3,204	1,404	2.3	9,667	1,966	4.9	—	—	—	217,864	44,386	4.9
57	71,940	19,276	3.7	88,887	16,134	5.5	39,563	5,082	7.8	3,156	1,622	1.9	9,330	1,610	5.8	—	—	—	212,876	43,724	4.9
58	68,241	15,216	4.5	80,621	12,412	6.5	44,657	7,460	6.0	2,838	1,424	2.0	9,243	1,594	5.8	—	—	—	205,600	38,106	5.4
59	65,260	12,824	5.1	74,148	12,757	5.8	46,827	8,716	5.4	3,180	1,272	2.5	8,852	1,612	5.5	—	—	—	198,267	37,181	5.3
60	59,394	11,386	5.2	69,223	13,485	5.1	47,771	10,363	4.6	3,346	1,548	2.2	8,285	1,457	5.7	—	—	—	188,019	38,239	4.9
61	54,885	11,543	4.8	65,728	12,998	5.1	45,324	7,783	5.8	3,417	1,462	2.3	7,941	1,196	6.6	—	—	—	177,295	34,982	5.1
62	50,218	10,784	4.7	60,300	10,943	5.5	44,606	7,573	5.9	3,195	1,445	2.2	7,512	1,181	6.4	—	—	—	165,831	31,926	5.2
63	49,536	10,510	4.7	57,097	7,673	7.4	46,285	7,769	6.0	3,034	1,372	2.2	7,702	1,089	7.1	—	—	—	163,654	28,413	5.8
平成元	48,432	13,938	3.5	49,754	9,130	5.4	43,543	7,789	5.6	2,967	1,561	1.9	7,401	1,197	6.2	—	—	—	152,097	33,615	4.5
2	44,160	14,039	3.1	45,597	9,509	4.8	38,151	6,774	5.6	2,777	1,916	1.4	6,940	1,126	6.2	—	—	—	137,625	33,364	4.1
3	39,978	14,131	2.8	41,496	9,869	4.2	32,746	5,613	5.8	2,711	2,070	1.3	6,644	1,448	4.6	—	—	—	123,575	33,131	3.7
4	34,739	10,987	3.2	39,005	7,839	5.0	28,007	4,383	6.4	2,960	1,724	1.7	6,238	1,332	4.7	—	—	—	110,949	26,265	4.2
5	34,735	9,413	3.7	39,279	6,499	6.0	29,817	4,321	6.9	2,873	1,557	1.8	6,067	1,031	5.9	—	—	—	112,771	22,821	4.9
6	37,392	7,784	4.8	42,376	5,294	8.0	32,887	4,548	7.2	3,258	1,328	2.5	6,443	880	7.3	—	—	—	122,356	19,834	6.2
7	41,542	6,742	6.2	47,486	5,414	8.8	37,004	4,232	8.7	3,783	1,213	3.1	6,736	806	8.4	—	—	—	136,551	18,407	7.4
8	44,546	5,772	7.7	50,920	5,759	8.8	39,268	3,641	10.8	4,114	1,337	3.1	6,833	768	8.9	—	—	—	145,681	17,277	8.4
9	45,241	5,392	8.4	53,052	5,676	9.3	37,663	3,539	10.6	4,270	1,350	3.2	6,706	656	10.2	—	—	—	146,932	16,613	8.8
10	45,872	4,542	10.1	52,583	4,275	12.3	37,437	3,419	10.9	4,728	1,358	3.5	6,922	584	11.9	—	—	—	147,542	14,178	10.4
11	46,158	3,844	12.0	49,542	3,110	15.9	37,731	3,181	11.9	4,870	1,175	4.1	6,766	477	14.2	—	—	—	145,067	11,787	12.3
12	46,156	3,683	12.5	47,846	2,673	17.9	40,475	3,060	13.2	5,733	1,101	5.2	6,888	504	13.7	—	—	—	147,098	11,021	13.3
13	46,770	5,017	9.3	44,772	2,790	16.0	43,246	3,223	13.4	5,911	1,076	5.5	6,726	500	13.5	—	—	—	147,425	12,606	11.7
14	49,437	7,787	6.3	46,574	3,871	12.0	42,349	3,044	13.9	5,617	1,278	4.4	7,000	708	9.9	—	—	—	150,977	16,688	9.0
15	50,139	9,431	5.3	50,057	4,226	11.8	42,413	3,051	13.9	5,703	1,399	4.1	7,312	694	10.5	—	—	—	155,624	18,801	8.3
16	50,446	10,483	4.8	53,871	4,572	11.8	42,206	2,985	14.1	6,094	1,525	4.0	7,740	749	10.3	—	—	—	160,357	20,314	7.9
17	51,973	11,522	4.5	59,845	5,100	11.7	38,581	2,754	14.0	5,908	1,486	4.0	8,086	744	10.9	—	—	—	164,393	21,606	7.6
18	51,763	12,430	4.2	59,879	5,118	11.7	35,593	2,674	13.3	6,012	1,480	4.1	8,196	835	9.8	—	—	—	161,443	22,537	7.2
19	53,398	11,588	4.6	60,527	6,170	9.8	36,445	2,563	14.2	6,215	1,413	4.4	8,362	840	10.0	304	73	4.2	165,251	22,647	7.3
20	53,061	12,372	4.3	58,647	6,470	9.1	33,895	3,139	10.8	6,827	1,939	3.5	8,611	886	9.7	259	44	5.9	161,300	24,850	6.5
21	51,804	12,437	4.2	56,568	6,717	8.4	33,371	3,567	9.4	7,322	2,104	3.5	8,989	973	9.2	820	99	8.3	158,874	25,897	6.1
22	54,418	12,284	4.4	59,060	6,807	8.7	34,748	4,287	8.1	8,092	2,365	3.4	9,228	982	9.4	1,201	161	7.5	166,747	26,886	6.2
23	57,817	12,883	4.5	63,125	8,068	7.8	37,629	4,904	7.7	8,939	2,533	3.5	9,552	1,095	8.7	1,318	150	8.8	178,380	29,633	6.0
24	59,230	13,598	4.4	62,793	8,156	7.7	37,935	5,189	7.3	9,198	2,672	3.4	9,715	1,184	8.2	1,367	131	10.4	180,238	30,930	5.8
25	58,703	13,626	4.3	62,998	8,383	7.5	37,812	4,912	7.7	10,172	2,863	3.6	9,827	1,171	8.4	1,390	152	9.1	180,902	31,107	5.8
26	57,178	13,783	4.1	62,006	8,358	7.4	37,108	5,127	7.2	10,388	2,654	3.9	9,578	1,174	8.2	1,562	163	9.6	177,820	31,259	5.7
27	55,834	14,355	3.9	60,320	8,411	7.2	36,384	5,039	7.2	11,004	2,926	3.8	9,783	1,337	7.3	1,651	179	9.2	174,976	32,247	5.4
28	53,606	14,699	3.6	59,076	8,277	7.1	35,680	5,108	7.0	10,601	2,846	3.7	9,890	1,334	7.4	1,602	208	7.7	170,455	32,472	5.2
29	52,161	15,017	3.5	57,564	7,750	7.4	34,177	4,827	7.1	10,513	2,797	3.8	9,840	1,328	7.4	1,813	238	7.6	166,068	31,957	5.2
30	51,197	15,935	3.2	54,266	7,988	6.8	32,785	4,231	7.7	10,837	3,127	3.5	9,696	1,451	6.7	1,886	254	7.4	160,667	32,986	4.9
令和元	47,661	17,029	2.8	49,190	8,650	5.7	30,121	4,345	6.9	10,417	3,226	3.2	9,212	1,468	6.3	1,864	234	8.0	148,465	34,952	4.2
2	44,710	16,605	2.7	45,763	9,057	5.1	26,895	4,409	6.1	9,956	3,217	3.1	9,040	1,380	6.6	1,678	207	8.1	138,042	34,875	4.0
3	43,448	16,440	2.6	44,105	10,049	4.4	26,163	3,956	6.6	9,696	3,102	3.1	9,239	1,319	7.0	1,616	201	8.0	134,267	35,067	3.8
4	40,635	16,167	2.5	42,587	9,152	4.7	23,991	4,494	5.3	8,529	3,064	2.8	9,051	1,261	7.2	1,597	177	9.0	126,390	34,315	3.7
5	38,901	17,034	2.3	40,960	9,589	4.3	22,460	4,599	4.9	7,835	3,336	2.3	9,153	1,234	7.4	1,654	189	8.8	120,963	35,981	3.4
6	36,259	16,793	2.2	39,030	9,830	4.0	21,331	4,917	4.3	7,894	3,551	2.2	9,517	1,157	8.2	1,588	173	9.2	115,619	36,421	3.2
7	34,434	17,078	2.0	36,621	10,168	3.6	19,705	5,152	3.8	7,252	3,650	2.0	9,499	1,164	8.2	1,612	163	9.9	109,123	37,375	2.9

(注1) 各年度の数値は、各年度の「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」の公表値。

(注2) 令和6年度以降の受験者数は、社会人等向け採用選予受験者を含む。

秦野こども未来づくり会議から 目指す深い学び

～地域課題の解決に向けた「持続可能な開発のための教育」～

1 はじめに

神奈川県秦野市は、北方に丹沢山塊が連なり、地下には丹沢の山々からの水が芦ノ湖の約4倍蓄えられ、環境省の全国名水百選にも選ばれている自然環境に恵まれた街です。

人口は約16万人、令和7年1月には市制施行70周年を迎え、目指す都市像として「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市^{まち}」を掲げており、園児・児童・生徒数は約1万1千人を数え、教育委員会は、小学校13校・中学校9校、幼稚園6園を所管しています。

令和3年12月からは、文部科学省地方教育アドバイザー制度を活用し、初等中等教育局教育職員政策課長の大江耕太郎氏と初等中等教育局参事官付専門職の豊田綾花氏の派遣も受けながら、重要政策として教育水準の改善向上を目指し、各校と協働して様々な教育施策を推進しています。

現行の教育振興基本計画においては5つの基本方針と6つの重点施策、そして86の個別施策を展開しており、本市の特色ある教育活動の一つとして、平成20年から15年にわたり継続してきた「いじめを考える児童生徒委員会」があげられます。

この活動は、各小中学校から2名の代表者が集まり、合計44名の児童・生徒が年4回にわたり各校のいじめ防止活動についての情報共有やいじめが起きにくい学校づくりを目指すもので、児童生徒主体の活動を展開してきました。

その間にも全国的ないじめ問題の深刻化を受け、平成

25年には、「いじめ防止対策推進法」が施行される中、いじめという課題を解決するための教育活動として市全体で取り組んできました。

こうした中、令和4年6月には「こども基本法」が成立し、同法第3条で示された年齢や発達の程度に応じたこどもの意見表明機会の確保・こどもの意見の尊重が基本理念として掲げられたことから、令和5年度より「秦野こども未来づくり会議」と名称を変更し、新たな課題解決型の教育活動として展開しています。



秦野こども未来づくり会議のメンバー

2 秦野こども未来づくり会議の 現在地

(1) 秦野こども未来づくり会議の誕生

本市では平成9年に策定された「はだの子ども人権宣言」の実現を目指し、平成20年より「いじめを考える児童生徒委員会」を設置し、「いじめ撲滅」をテーマにこれまで15年間活動してきました。

一方、令和4年6月「こども基本法」の成立に伴い、広くこどもたちの意見に耳を傾ける必要性が高まったことから、本市ではいじめ防止の取組に加え、こどもたち

が未来志向の夢を語り合う場として、「秦野こども未来づくり会議」と名称を変更し、本市独自の事業として再スタートしています。

(2) 秦野こども未来づくり会議とは

毎年第1回の会議では、各校2名の代表児童生徒合計44名に委嘱状が渡され、活動や目的について担当指導主事より概要説明を受けることとしています。委嘱式後にはアイスブレイキングを取り入れ、チームとしての意識を高め、和やかな雰囲気となるよう支援したうえで、各学校のいじめ防止の取組について情報交換を行うとともに、ふるさと秦野の未来づくりに向けた活動テーマを委員で話し合っており決めています。

実施初年度の令和5年度は、事前アンケートに基づき「楽しい学校づくり」、「SDGs」、「未来の秦野」、「安心安全」、「平和な世界」、「防災」の6つのテーマを決定し、続く第2回目では、地域や民間企業の方々を講師としてお招きし、第3回の提言づくりに向けた学びの場としてきました。

最後の第3回は、一日日程で行い、午後からはPTAや地域の方々にも参加をいただき、地域の社会課題の解決に向けた子どもたちの意見を発表する場としました。

一年目の活動を終え、成果と課題について教育委員会会議をはじめ様々な機会に検討を行ったところ、「ただ意見をまとめるだけでなく、具現化することが大事では」という声を多数いただいております。教育委員会の予算策定や次年度の各校の学校運営に生かすことを目指してきました。

(3) 進化する秦野こども未来づくり会議

2年目となった令和6年度は、より議論を深めるため、地域や市長部局と連携した取組を進める必要があると考え、第2回の会議では議会局と連携した取組として、主権者教育の観点からもゲストティーチャーとして秦野市議会議長にも御協力いただきました。

「まちづくり」をテーマに議論を進める中で、児童・生

徒から生み出された様々な疑問について、秦野市議会を代表する市議会議長から丁寧に回答をいただきました。

最後の第3回の会議では、初めての試みとして本市の高橋市長にも参加をいただき「はだのプライドの醸成」を大きなテーマに、「はだのっ子未来づくりフォーラム」を開催し、令和7年度の市制施行70周年に向け、こどもみらいづくり宣言（仮称）として提出することが決まりました。

さらにこうした未来づくりの取組は、市長部局も動かし、令和8年度を始期とする「総合計画はだの2030プラン後期基本計画」の策定における新たな取組の一つとして、子どもたちの声に耳を傾け、計画づくりに生かすことの必要性が検討され、市内小中学校の小学4年生から中学3年生を対象に、まちづくりに関するアンケート調査の実現にもつながっています。



市長参加 はだのっ子未来づくりフォーラム

このアンケートは秦野こども未来づくり会議の議論にも活用され、各中学校区では、アンケート結果も反映させた「未来づくりのアイデア」作成に着手し、令和7年3月27日（木）には、「秦野こども未来づくり会議が考える未来づくりのアイデア」及び「秦野こども未来づくり宣言」として市長に手渡され、現在も総合計画後期基本計画における具体的な施策や事業を検討する上での基礎資料の一つとして活用されています。

(4) 探求学習への転換点としての報徳サミット

3年目となった令和7年度は、大きな転換点を迎えました。過去2年間の取組を生かし、本市において開催され

た「第30回全国報徳サミット秦野市大会」で発信する「報徳宣言（大会宣言）」の作成に取り組むこととしました。

そもそも全国報徳サミットとは、全国報徳研究市町村協議会に加盟している全国17の市町村が一堂に集まり、二宮尊徳の教えである「報徳仕法」の検証を通じて、これからのまちづくり・ひとづくりに必要な取組を学ぶため昭和63年第一回小田原市大会を皮切りに約30年間にわたり継続して開催されています。

サミット当日には基調講演や、アトラクション、参加市町村によるパネルディスカッションなどが開催され、最後には大会宣言が行われ、第30回の記念大会では、報徳仕法（至誠・勤労・分度・推譲）を未来に繋いでいくために、「みんなでつなぐ報徳の教え 未来を創るひとづくり・まちづくり」をテーマとし、令和7年11月1日に全国17自治体の首長と市内外から約1,200名の方々が参加して開催されました。



全国報徳サミットの「報徳こども宣言」

サミットの最後には、各中学校代表9名が映画「二宮金次郎」の主役でもある秦野ふるさと大使の合田雅史氏とともに「報徳こども宣言」を発表することが出来ました。

【報徳こども宣言より一部抜粋】

- 私たちは「至誠」の精神に基づき、「ありがとう」の言葉を大切に、感謝の気持ちを忘れずに、真心をもってその気持ちを行動に示していきます。

- 私たちは「一円融合」の精神に基づき、仲間づくりを進め、互いを認め合い、絆を深め、いじめや争いのない、団結できる世界を目指します。

こうした取組は、秦野こども未来づくり会議を通じて各校にも広がっており、二宮尊徳の報徳仕法を遠州掛川で広めた郷土の偉人「安居院庄七」のふるさと東中学校では、サミット開催に向け、本市独自のカリキュラムとなる「秦野ふるさと科（仮称）」の取組として、報徳仕法をテーマとした探究学習に取り組み、サミット当日は休憩時間を利用して、その成果を参加自治体の首長はじめ参加者にポスターセッション形式で発表する取組にまでつながっています。

今回の取組で特筆すべきは、大会終了後の子どもたちの感想と会場に集まった参加者の声です。当初は時間の関係でポスターセッションは1回限りの予定でしたが、聴衆の要望で2回実施された会場もあり、各会場では生徒の発表に対して沢山の質問が寄せられるなど会場は熱気に包まれ、参加した生徒からも学びが深まった感想が多く寄せられました。



中学生ポスターセッションの様子

3 探究学習としての「秦野ふるさと科（仮称）」

さて、秦野こども未来づくり会議の現在地をお示しましたが、本市では義務教育学校の設立を視野に入れ

ながら令和3年度から「秦野ふるさと科（仮称）」の研究を進めています。

この取組は、自然や歴史、平和学習など、秦野ならではの地域素材を生かし9年間系統立てて学ぶ本市独自の探究学習プログラムで、ふるさとに誇りと愛着を育む教育活動の充実を図るものです。

(1) 秦野ふるさと科の成果

これまでもさまざまな教育活動に数多く取り組んできましたが、一例をあげますと令和3年1月に民間通信企業の社会貢献事業の一環として行われた事業があります。

この事業では、西中学校の他に鹿児島県徳之島町の東天城中学校はじめ鳥取県江府町の江府中学校、茨城県石岡市の石岡中学校の生徒もオンラインで参加し、学校や地域の特徴、魅力を動画で紹介し、交流を図ったものです。

本市の代表として参加した西中学校では、生徒会が中心になって積極的に紹介動画を作成するなど、学習意欲の高まりを感じる事が出来ました。

その後も秦野市教育研究所を中心に、学びの基盤となる非認知能力に着目した教育活動の充実に向け「秦野ふるさと科（仮称）」の準備を進めています。

(2) 調べさせられ学習からの脱却

平成10年学習指導要領の改訂に伴い総合的な学習の時間が創設され、本市においてもこれまで各学校が創意工夫を生かした特色ある教育活動や教科等を超えた横断的・総合的な学習を目指した取組を進める一方、全国学力学習状況調査の結果分析等でも探究学習や協働的な学びが学力向上に直結するとの分析も示されています。

しかしながら、テーマ設定の難しさ、「まとめ・表現」の質の向上など課題は多岐にわたり、本市においても、単なる知識習得ではなく、「課題発見・解決プロセス（課題設定→情報収集→整理分析→まとめ・表現）」の質を高め、各教科との関連を深めながら、資質・能力を育成し、特に児童生徒の主体性の引き出し方は大きな課題

で、いわゆる調べさせられ学習に落ちいりがちでした。こうした課題がある中、前述の報徳サミットや「秦野ふるさと科（仮称）」の取組を通じて感じた子どもたちの表情は、教職員やそれを支える指導主事に確かな手応えを残したように感じています。

4 秦野こども未来づくり会議の未来予想図

さて、現在策定中の「秦野市総合計画2030プラン」後期基本計画では、策定に当たって本市の状況を表に示した上で、社会潮流と基本的な策定の視点として以下の6つが示されています。

- ア 急速に進む人口減少、少子・超高齢社会への対応
- イ こども・若者が未来に希望を持てる社会環境づくりの推進
- ウ 地球規模の環境問題への対応と脱炭素・循環型社会の構築
- エ 暮らしの安全・安心への対応
- オ 地域のつながりと多様な主体による支えあいの再構築
- カ まちの魅力と利便性を高めるデジタル化の推進

秦野市総合計画策定の指針

(1) 令和8年度秦野子ども未来づくり会議

令和8年度以降の秦野こども未来づくり会議では、上記の6つの視点で、ふるさと秦野の真の地域課題解決をテーマに探究的な学習に取り組むよう計画しています。

また、令和6年度の取組では、児童生徒一人一人の意見をアンケートで集約し、「秦野こども未来づくり会議が考える未来づくりのアイデア」の作成に取り組みましたが、主権者教育の観点からも社会課題を自分事として

捉えるフレームは重要であると実感しています。

(2) デジタルを活用した主権者教育へ

こうした経緯を踏まえ、教育委員会では、各校の児童生徒がタブレットなどから委員の活動報告を見て意見や要望を伝え、委員がアンケートで各校児童生徒の総意を把握できるような「児童生徒参加型の合意形成システム」デジタル参加型のプラットフォームが実現できないか模索しています。

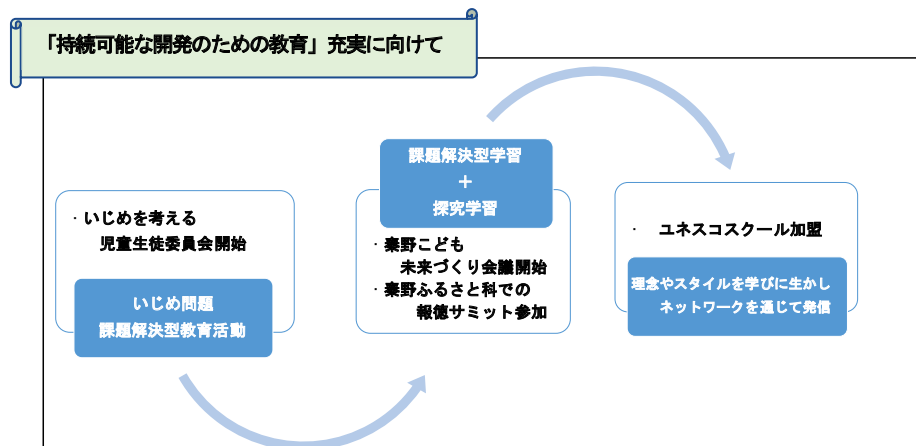
5 ユネスコスクールの可能性

本市では、学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、令和3年度から地域や民間企業と協働した教育活動として、新たな学びプロジェクトを推進してきました。その一つとして令和7年4月からは、公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟主催の「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」に教育委員会が北中学校をモデル校として推薦し、厳正なる審査を経て、全国31校の実践校の1校として神奈川県で唯一選出され、本プログラムを活用し、東日本大震災及び各地の被災地の教訓、教育実践から学びを深めながらふるさと秦野の防災・減災教育に取り組んでいます。こうした経緯を踏まえ、教育委員会では、改めてユネスコスクールとしての登録について検討を始めています。ユネスコスクールは、その理念や目的を学校のあらゆる面

(組織運営や授業、プロジェクト、経営方針など)に位置づけ、児童・生徒の「心の中に平和のとりでを築く」ことを目指しています。また、ユネスコが提唱する教育理念、いわゆる「学びの4本柱」として「知ることを学ぶ」「為すことを学ぶ」「共に生きることを学ぶ」「人間として生きることを学ぶ」を掲げており、知識の習得だけでなく、実践力、他者との協調性、人間としての全人的な成長を目指すものとなります。今回の報徳サミットにおける「秦野ふるさと科（仮称）」の取組や秦野こども未来づくり会議が目指す課題解決型学習の成果は、このユネスコスクールの枠組みを活用し、国際ネットワークの一員として、同じような志を持つ世界中の学校と知見を共有し、パートナーシップを育むことで、今年取り組んだ報徳サミットと同じように子どもたちの学びが深まるのではないかと期待をもちています。

6 おわりに

秦野こども未来づくり会議では、新たな課題解決型学習の取組を通じて、また報徳サミットでは「秦野ふるさと科（仮称）」の探究学習の取組を通じて、共に学びが深まったと判断しています。今後はユネスコスクールの理念や学習スタイルを学びに生かしながらネットワークを通じて発信することで、秦野の子どもたちの学びが深まるのではないかと期待が膨らんでいます。



宮崎県内初の公立夜間中学について

～学ぶ喜び・つながる喜び・生きていく喜び～

1 はじめに

本市は、「日本のひなた」宮崎県の日向灘に面した南東部に位置し、人口は約40万です。「太陽と緑」に象徴され、南北約36kmに渡る海岸線を有し、太平洋に沿って流れる黒潮によって温暖な気候風土に恵まれ、亜熱帯植物の繁殖する青島の日南海岸に連なる風光や美しい松の大樹海の一ツ葉海浜は南国的色彩に富んでいます。また、海幸山幸に恵まれ、宮崎牛や伊勢海老、うなぎ、完熟マンゴーなど数多くの特産品があり、食の宝庫となっています。

さらに、本市は令和6年度に市制100周年を迎えました。先人のたゆまぬ努力と知恵に培われ、豊かな風土に育まれてきた産業や歴史、文化などの価値を高め、来るべき新時代にふさわしい未来を切り拓いていこうとしています。

その第一歩として、「力強い経済への挑戦」「自立し、支えあう社会づくり」「未来のまちづくり」を重点プロジェクトとして第六次宮崎市総合計画を策定しました。基本計画においては、『こどもまんなか社会』の推進や主体的に考え行動する力を育む教育と多様な学習機会の確保など「質の高い教育の推進」に取り組んでいます。

2 夜間中学開校までの経緯

宮崎市立ひなた中学校は、令和6年4月22日に県内初の公立夜間中学として宮崎市教育情報研修センターの施設内に開校し、現在2年目を迎えています。令和7年12月現在、在籍する生徒は24名で、国籍を問わず10

代から80代までの幅広い世代の生徒が通っています。また、令和7年度には昼間部として学びの多様化学校が開校し、宮崎市立ひなた中学校は昼間部、夜間部を併設する学校となりました。

(1) 導入の背景

公立夜間中学には、義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や、不登校など様々な事情により十分な教育が受けられないまま中学校を卒業した方、外国籍の方などに、義務教育を受ける機会を実質的に保障する役割が期待されています。

平成28年12月には「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布され、地方公共団体は、夜間中学における就学機会の提供等の必要な措置を講ずることが義務付けられました。

当時、宮崎県内には夜間中学は設置されておらず、県教育委員会において夜間中学の設置検討をする中で、県内市町村教育委員会の学校教育主管課を対象にした「公立夜間中学等の設置に向けた検討会」において、本市を設置主体とすることが決定されました。

令和3年8月に県から本市に正式な依頼があり、同年9月、本市が設置主体となって夜間中学を設置することを決定しました。

(2) 導入の経過

令和4年度に市教育委員会内に夜間中学設置準備室を設置し、4月から5月にかけて「公立夜間中学に関するアンケート」を行い、ニーズを把握するとともに、外部委員8名からなる宮崎市公立夜間中学設置検討委員会（以

下、「検討委員会」という)を設置しました。

検討委員会委員による3回の検討及びパブリックコメントを経て、開校時期や設置場所、入学対象者等について定めた「宮崎市公立夜間中学設置基本計画」を令和5年1月に策定しました。

また、夜間中学に通う生徒が希望と誇りをもち、市民に広く認知される学校となるよう学校名を公募し、88件あった応募の中から、学校名を「宮崎市立ひなた中学校」とすることを決定しました。

令和5年度には、施設改修・整備や規則改正等を進めるとともに、生徒募集を始めました。

生徒募集では、入学希望者説明会を8月から9月にかけて3回行い、説明会には県内各地から57名の参加がありました。

最終的に21名の出願があり、面談・審査等を経る中で4名が辞退し、ひなた中学校は17名でのスタートとなりました。

3 宮崎市立ひなた中学校の取組

(1) 学校運営計画

前述のとおり、現在の生徒数は、定員約30名に対し24名です。年齢の内訳は、10代が5名、20代4名、30代3名、40代6名、50代2名、60代1名、70代2名、そして80代が1名です。働きながら学んでいる生徒や就労に向けて準備している生徒、すでに退職している生徒など様々ですが、皆、ひなた中学校での学びを通して自分の生活や人生をより良くしようという思いを抱いてい

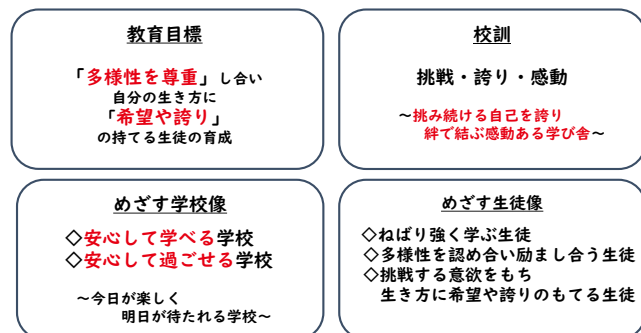


図 1

ます。

そこで、ひなた中学校では、生徒の「学ぶ喜び」「つながる喜び」「生きていく喜び」を実現させるべく、図1のような目標等を掲げて運営しています。

「自己存在感」「自己決定の場」「共感的な人間関係」「安全・安心な風土」をベースに、「多様性の尊重」「生きていく希望」「生き方への誇り」そして、「安心して学べる・過ごせる」をキーワードとし、日常的にホームルーム等で意識化したり、関連した授業や活動を展開したりしています。

特に、ひなた中学校では「自己選択・自己決定」の場の設定に重きを置いています。

例えば、ホームルームの司会は、教卓での司会、自席での司会、あるいは自席での挨拶号令のみを自己選択します。初めは自席での挨拶号令のみを選択した生徒が、次第に堂々と教卓での司会を務められるようになることもあります。これは、自分への自信が育まれていることの表れであり、人前で表現することへの苦手意識を克服しつつある姿であると捉えています。

(2) 指導の実際

ひなた中学校において、最も生徒に配慮している事項は、生徒個々の違い（多様性）です。入学動機や目標、学力、就労状況、交通手段、心身の状況、特別支援教育の視点での配慮、ソーシャルスキル、家族関係、国籍、進学の意向等、その全てに配慮する必要があります。その対応として、次のような実践を行っています。

① 特別の教育課程の編成

5 教科別時間配当（3学年共通）

	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	保健	技術	家庭	道徳	学活	総合	計
週	3	3	3	3	3	1	1	1	0.5	0.5				20
年間	105	105	105	105	105	35	35	35	17.5	17.5			35	700

就労状況等により学習に十分専念することが困難な生徒も想定されたことから、限られた時間において義務教育の目的・目標を達成させるために、年間700時間で教

育課程を編成しています。一単位の授業時間を40分とし、1日4時間（コマ）の授業を組んでいます。

② 校時程の工夫

就労している生徒も多いため、17時30分を1校時の授業開始時刻に設定しています。2校時終了後、軽食をとれるように20分間の休憩時間を設けています。

0校時	16:30 - 17:15	16:00- 学習可
登校	17:25 -	
出席確認 授業準備	17:25 - 17:30	
1校時	17:30 - 18:10	
2校時	18:20 - 19:00	
休憩	19:00 - 19:20	軽食
HR	19:20 - 19:30	
3校時	19:30 - 20:10	
4校時	20:20 - 21:00	
下校	21:00 - 21:10	整理整頓

③ チーム担任制の導入

各学年に2～3名の複数の担任を配置し、チームによるきめ細かなサポートが充実する体制を整えています。

④ コース制の授業展開

初年度は学年制で授業を行っていましたが、2年目の令和7年度からは、学力差や習熟度に配慮し、コース制での授業を提供しています。コースは、主に中学1年生の内容を学ぶ1stコース、中学2年生の内容を学ぶ2ndコース、そして中学3年生の内容を学ぶ3rdコースの基本的には3つとなりますが、1stコースには、別途、小学校段階からの学び直しを含めた基礎的な内容をフォローするコースを設け、個に応じた丁寧な学び直しができる環境を整えています。

ひなた中学校は、3年間での卒業を基本にしながら、

最大6年間在籍することができます。学年は1年ごとに進級し、3年目は3年生になることとなりますが、授業のコースに関しては、複数年同じコースを選べるようにしています。つまり、1stステージを3年間繰り返すこともできます。これは履修主義ではなく習得主義に重きを置いた運営で、夜間中学ならではの取組であると言えます。

⑤ ティームティーチング (TT) による学習指導

各授業に2人目の授業者（T2）や、必要に応じてT3を配置し、習熟度に合わせた側面的なサポートを行っています。T2、T3は保有する教科の免許とは関係なく、教員全員で担うようにしています。また、数学等の習熟度に差がある教科に関しては、T3が基礎の学び直しの必要な生徒に対し丁寧に個別指導を行っています。

⑥ 日本語指導

日本語指導が必要な生徒には、日本語指導支援員が週3時間、日本語指導を行っています。就労や家庭の事情で毎回の出席が困難な生徒にはオンラインでの支援も行っています。

⑦ ICT 機器の有効活用

生徒一人一人にタブレットを貸与しており、生徒は「ロイロノート（授業支援ソフト）」や「キュービナ（AI型ドリル）」等を活用しながら学習を進めています。

授業に限らず文化発表会や保健だより等の配信、アンケート等にも活用し、年代に関係なく機器を操作できるようになっています。

⑧ スクールカウンセラー、 スクールソーシャルワーカーの活用

宮崎県からスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが1名ずつ配置されており、週に1日、相談活動・支援を行っています。メンタル面の相談はもちろん、福祉的サポートや就労相談も行える体制を整えています。

⑨ ホームルームの工夫

前述した生徒による司会の行い方の工夫とともに、教員が輪番でプレゼンテーションを行っています。教科の学習に関連したものや社会の仕組み・出来事、趣味の紹介等、幅広いトピックを取り上げ、生徒が、学習や社会にさらに関心をもったり、多様な価値観に触れたりできる機会を設けています。

また、教員から心を開くことにより、生徒と教員との距離が近くなり、学習や相談支援がしやすくなるといったメリットも期待しています。

⑩ 生活のきまりの設定

容儀服装に関する校則はなく、当然制服也没有ありません。登校手段も徒歩から自家用車まで様々です。校則として掲げているのは、欠席や遅刻等の連絡、迷惑行為の禁止、校内での飲酒の禁止、校内での写真・動画撮影に関する規制等で、学校生活における生徒一人一人の「安心・安全」を保障するための必要最低限のルールを設けています。

⑪ 経済的負担への配慮

生徒の経済的負担に配慮し、年度初めの副教材の一括購入や副教材費の徴収は行っていません。保険料や、授業で必要な教材等のうち、どうしても購入が必要なもののだけ都度徴収しています。

⑫ テストや評価、通知表の工夫

生徒の学習評価は、個人内評価を重視し、定期テストは実施せず、日常の授業における評価と、各教科担当者の判断で実施する单元テストや小テストをもとに行っています。

生徒へのフィードバックは、5段階評定や観点別評価ではなく、学校独自の通知表を基に文章表記で行っています。通知表を配付すると、生徒は皆、自分の学習状況を食い入るように読み込んでいます。教師から一人一

人への成長を期待した愛情たっぷりの文章に励まされているようです。

⑬ 学び直しを決意した生徒への敬意

ひなた中学校の教職員は、様々な背景をもちながら夜間中学で学ぶことを決断された生徒に敬意をもって接することを大切にしています。その1つとして、教職員は自身に「先生」という呼称は使わず、必ず「私」を使うようにしています。

(3) 成果と課題

先日、「ひなたチャレンジフェス」と題して、文化発表会を行いました。生徒それぞれが探究課題を設定し、その活動状況を発表する場でした。実行委員が主体的に運営し、各生徒が思い思いの表現方法で探究活動について自己表現を行いました。2年目になる今回のフェスでは、発表の場を楽しみながら堂々と発表する姿が見られ、発表者にとっても、教職員にとっても充実した時間になりました。

生徒自ら主体的に運営する姿、温かい絆のもとで「失敗しても大丈夫」という安心感のある雰囲気、学びが確かに身に付いてきているという自信、人とつながる喜びを感じさせるようなキーボードの合奏、さらに、習字や陶芸などの美術作品等、形に残る成果物の展示、どれもひなた中学校での学びの成果だと感じました。そこには、目指す生徒像にある「粘り強く学ぶ」姿が、まさに体現されていました。

課題としては、生徒募集の問題があります。令和2年の国勢調査によると、宮崎県には未就学者が約800人、最終学歴が小学校の方が、約11,000人おられます。これに、不登校等で思い通り学べずに学齢期を過ぎた方々を入れると相当な数になります。この方々に夜間中学の存在を知ってもらうこと、ひなた中学校の門をたたいてもらうこと、これが大きな課題です。ひなた中学校という夜間中学の存在を知ってもらえるよう市教育委員会を中心に尽力しているところです。誰も取り残すことなく、

必要な方々に必要な支援が届くよう、市教育委員会とひなた中学校が一緒になって、今後も広報活動に力を注ぎたいと考えています。

4 おわりに

ひなた中学校は令和6年度、第1号の卒業生を輩出しました。彼は外国籍の生徒でしたが、日本語学習はもちろん、他の教科学習にも地道に粘り強く取り組み、猛勉強の末、県立高校の合格を果たし、現在高校生として学

生時代を充実させています。今も、ひなた中学校で培った「挑戦・誇り・感動」の校訓の精神を胸に、立派に高校生活を送っているようです。

同様に、在校生も「学ぶ喜び・つながる喜び・生きていく喜び」を日々感じながら学び続けています。

卒業後に、自分の生き方に希望や誇りをもち、力強く自分の人生を歩んでいけるよう、生徒一人一人に伴走し続けていきたいと考えています。

最後に、ある生徒が集会の中で発表した言葉を記して本シリーズを閉じたいと思います。

「二学期の抱負」(一部抜粋)

私のこれからの目標は、「今の自分なりの歩みを止めない。」ということです。ゆっくりでもいい。自分のペースで焦らず前へ進んでいきたいです。小学校、中学校と、なかなか学校に足が向かなかった頃、私には時間が止まっているように感じられたこともありました。

～略～

私は、携帯電話の画面を眺めながら「未来に繋がる何か」を探していました。そんな中で5年前私はある存在を知りました。それが「夜間中学校」です。その頃、まだ宮崎に夜間中学校は存在しておらず、「少しくらい遠くても、一人暮らしをしてでも通いたい。」と思い、詳しく調べ始めました。「学びたい!」「通いたい!」「変わりたい!」そんな自分の気持ちに気づくことができた瞬間でした。

しかし、そうは思いながらも、なかなか踏み切れず日々を過ごしていたところに、令和5年、宮崎市に夜間中学校ができることを知ったのです。これは、神様がくれたチャンスだと思いました。今、私は、「分かる」「できるようになる」ということが楽しくてたまりません。毎日の授業はもちろん、ずっと苦手だった数学も、始業前の「0校時」を使って頑張っているうちに、できることが増えていき、どんどんつながって広がっていくのが分かりま

した。

ただ、時に夢中になって、いろいろなことを頑張り過ぎてしまい、気付かないうちに「少し疲れたなあ。」と感じることもあります。これからは、そこをうまくコントロールしながら休息をとったり、時間の使い方を考えていたりすることも必要だなと考えています。

これまで、ずいぶん遠回りをしてきたようにも思いますが、少しずつ前に進んでいる今の私のことを、自分自身が一番応援しています。

今思うと、小さなことではあるけれど家でやり続けていたことは、今につながっていて、止まっていたと感じていた時間は、実はずっと動いていた…動かしていた…のかもしれないと感じています。

「その頃の自分がいるから、今の自分がいる。」

「無駄なことは1つも無い。」

そう信じて、この流れを止めないために、私は歩みを止めず、ゆっくりとこれからも前へ進んでいきたいと思っています。



「シン電車男」

つい3年程前は高校の学校現場でクラス担任や部活動顧問として、生徒の夢に寄り添い、将来愛される人間になるためには今何をしなければならないのかと大それたことを生徒に問いかけながら、『自分は教師でありスーパーマンではない』などと勘違い甚だしい充実した毎日を過ごしていました。

今思えばその頃の私は、目の前の限られた狭い世界を全うしていただけたのだと痛切に感じています。

一昨年度からは、児童生徒と直接関わる機会はなくなりましたが、教育委員会での指導主事という立場で、学校現場の先生方と教師の指導力向上のための研修などを通じて、生徒への声掛けやアプローチについて、工夫を凝らした教材教具の共有など、幅広くより良い教育法について考え語り合いました。

昨年度は、部署異動により事業等を手掛ける機会をいただき、未来を切り拓く人材を育成するために教育はどうあるべきかなど真剣に考え、多くのことを学ぶ1年となりました。

私にとってこの2年間は、教育行政に携わり戸惑うことばかりでした。そして今年度は、文部科学省にて行政研修生として過ごす日々を送らせていただいています。上京して単身赴任生活。通勤及び週末の移動の際には必ず電車を利用しています。

地元では車での移動が中心の生活を送っていた私にとっては、この一年で一生分の電車を利用しているのではと感じています。

そんな今現在私の生活の一部となっている電車内での何気ない日常には、素敵な出来事がたくさん転がっています。

その1：車両内で老夫婦を見かけた小学生が、トントンと合図で呼びかけて「ここどうぞ」と声を掛ける。

笑顔で座る老夫婦。笑顔で座席を譲る父と子。

自ら席を譲った息子に対し親指を立て褒める父親と、嬉しそうな息子。

その光景を見ていた私は思わず、「感心だね」と一言添えて小学生とハイタッチ。

あのときの照れながらも嬉しそうにしていた小学生の顔は忘れられません。

その2：6名の外国籍のテフリンピックの選手団（国旗のついたジャージを着用し、当時、テフリンピック期間中だったため勝手な私の憶測ですが）が乗車。

静けさの中で飛び交う手話。

目の前の光景が、わたしにとっては一気に非日常な空間となりました。そんな中、黙る私とは裏腹に果敢にコミュニケーションをとる若者。

どうやら選手団の彼らは便利な移動方法を模索中だったようで、その若者は携帯端末でJRのロゴ見せ、手にしていた路線図を指でたどりながら乗り換えについて丁寧に教えてあげていました。

無事にやり取りを終え、笑顔で感謝を伝え去っていく選手団。どちらも気持ちがほっこりするような出来事でした。ごく普通の何気ない気配りなのかもしれませんが、これからの共生社会を生きる上での非認知能力の育成の必要性を改めて強く感じた瞬間でした。困った人を見かけ、助けが必要であればさっと行動する。ごく普通の当たり前のことが容易にできない、相手を察しながら気を遣う、『気を遣う』ことに気を遣わなければならない事柄が多々ある今日この頃。世知辛いなと感じつつ、東京での生活は、心を磨き感性を鍛える機会に満ち溢れているように感じています。こちらでの生活も残すところあと2か月。

充実したものになるかどうかは、自身の心の持ち方ひとつで変わるのでしょう。

電車生活にうんざりするのではなく楽しみを持ち、感じるセンサーを研ぎ澄ましたシン（心）電車男として過ごしたいと思います。

シン電車男として過ごすこの2か月の経験が、きっとこれからの自身の教師としての佇まいにつながるものと信じてながら…。

(M. N)

